

第3章 都民及び事業者に対する意識調査

第1 都民に対する意識調査

都民に対する防火対象物の安全に関する情報を提供する制度のあり方を検討するにあたり、建物の火災予防上の安全に対する都民の関心の度合い、安全に関する情報の需要等を調査し、都民が必要としている情報を把握することにより、都民にわかりやすく実効性のある制度とすることを目的に、東京消防庁インターネットモニターに対するアンケート及び消防に関する世論調査において意識調査を実施した。

1 東京消防庁インターネットモニターによる調査

(1) 概要

ア 実施期間

平成 17 年 5 月 21 日から平成 17 年 5 月 31 日まで

イ 対象者

東京消防庁インターネットモニター制度（以下「消防 e モニター」という。）のモニター（400 名）

ウ 回答数

330 名（回答率 82.5%）

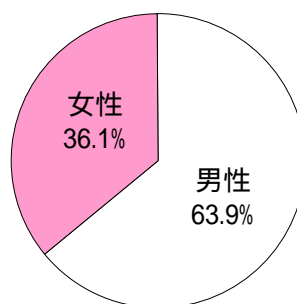
エ アンケート調査表及び消防 e モニターの概要

第 7 章、資料 5 参照

(2) アンケート結果

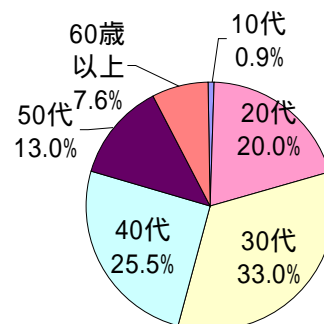
問 1 あなたの性別をお答えください。（単数回答）

区分	人数	割合
男 性	211 人	63.9%
女 性	119 人	36.1%
合 計	330 人	100.0%



問2 あなたの年齢はどれに該当しますか。(単数回答)

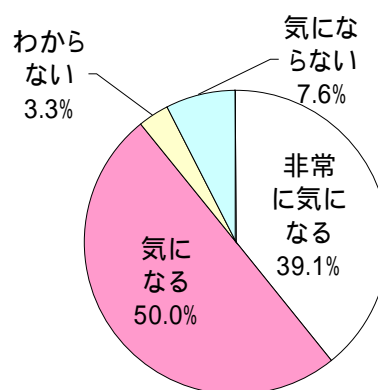
区分	人数	割合
10歳～19歳	3人	0.9%
20歳～29歳	66人	20.0%
30歳～39歳	109人	33.0%
40歳～49歳	84人	25.5%
50歳～59歳	43人	13.0%
60歳以上	25人	7.6%
合計	330人	100.0%



問3 あなたは普段利用する建物(旅館・ホテル、デパート、映画館など)が「火災予防上安全である」かどうか気になりますか。(単数回答)

番号3から5を回答した場合は、問5へ

番号	区分	人数	割合
1	非常に気になる	129人	39.1%
2	気になる	165人	50.0%
3	わからない	11人	3.3%
4	気にならない	25人	7.6%
5	全く気にならない	0人	0.0%
	合計	330人	100.0%

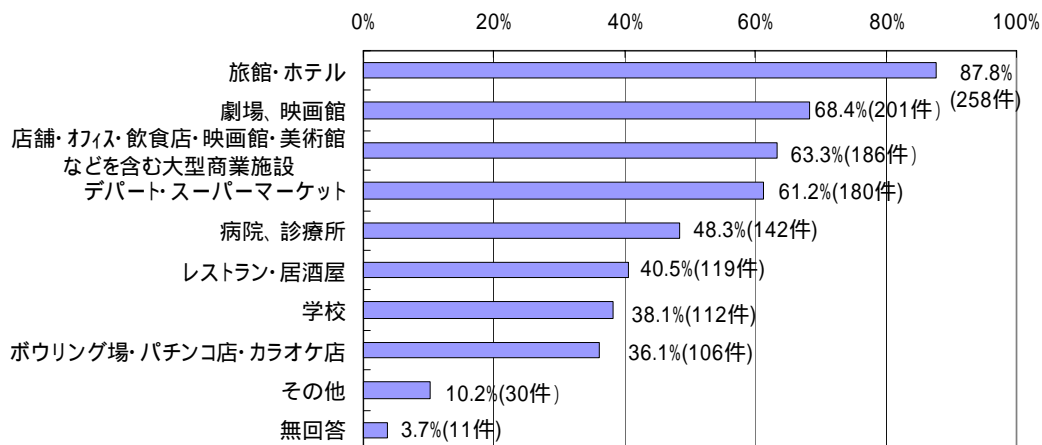


「気になる」、「非常に気になる」を合わせ、「火災予防上安全である」かどうか気になると回答した人は、約89%である。

問4 問3で1, 2を選んだ方(294名)にお聞きします。

「火災予防上安全である」かどうか気になるのは、特にどのような建物ですか。(複数回答)

区分	人数	割合
旅館・ホテル	258人	87.8%
デパート・スーパーマーケット	180人	61.2%
劇場・映画館	201人	68.4%
レストラン・居酒屋	119人	40.5%
ボウリング場・パチンコ店・カラオケ店	106人	36.1%
病院・診療所	142人	48.3%
学校	112人	38.1%
店舗、オフィス、飲食店、美術館等を含む大型商業施設	186人	63.3%
その他	30人	10.2%
無回答	11人	3.7%



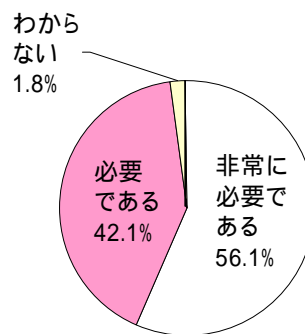
「火災予防上安全である」かどうか気になると回答した人の中で、「火災予防上安全である」かどうか気になる建物は、「旅館・ホテル」が約 88%と最も多く、次いで「劇場・映画館」(約 68%)、「大型商業施設」(約 63%)、「デパート・スーパーマーケット」(約 61%)が多い。

問 5 全ての方にお聞きします。

あなたは「火災予防上安全である」かどうかに関する情報を、消防署、事業所等が提供する必要があると思いますか。(単数回答)

番号 3 から 5 を回答した場合は、問 1 0 へ

番号	区分	人数	割合
1	非常に必要である	185 人	56.1%
2	必要である	139 人	42.1%
3	わからない	6 人	1.8%
4	必要ではない	0 人	0.0%
5	全く必要ではない	0 人	0.0%
	合 計	330 人	100.0%

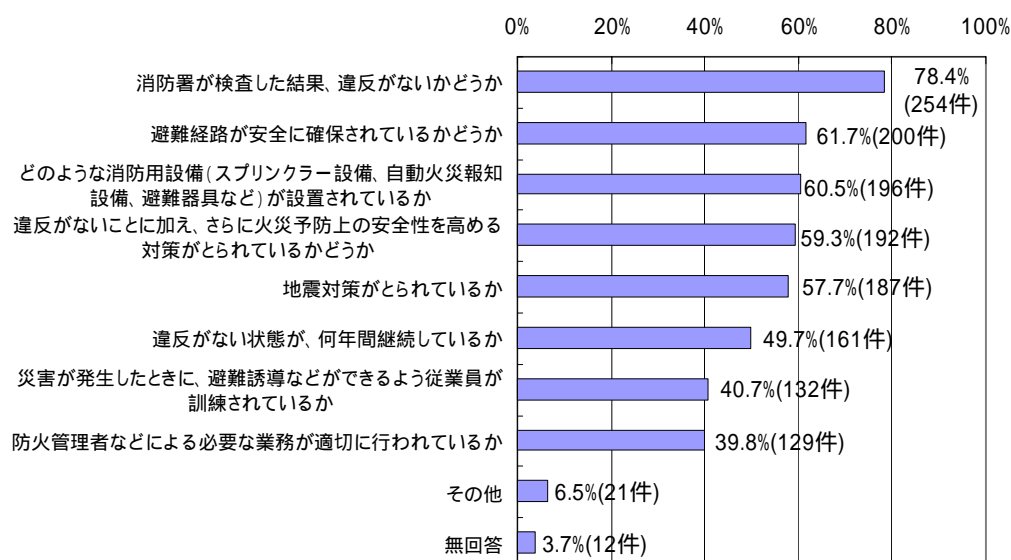


「非常に必要である」、「必要である」を合わせ、「火災予防上安全である」かどうかに関する情報を、消防署、事業所等が提供する必要があると回答した人は、約 98%であり、ほとんどの人が情報提供を求めていることが伺える。

問 6 問 5 で 1 , 2 を選んだ方 (3 2 4 名) にお聞きします。

「火災予防上安全である」かどうかに関する情報として、あなたはどのような内容を知りたいと思いますか。(複数回答)

区分	人数	割合
消防署が検査した結果、違反がないか	254人	78.4%
違反がない状態が何年間継続しているか	161人	49.7%
違反が無いことに加え、更に火災予防上の安全性を高める対策がとられているか	192人	59.3%
どのような消防用設備等（スプリンクラー消火設備,自動火災報知設備,避難器具等）が設置されているか	196人	60.5%
避難経路が安全に確保されているか	200人	61.7%
地震対策がとられているか	187人	57.7%
防火管理者などによる必要な業務が適切に行われているか	129人	39.8%
災害が発生したときに避難誘導できるよう従業員が訓練されているか	132人	40.7%
その他	21人	6.5%
無回答	12人	3.7%



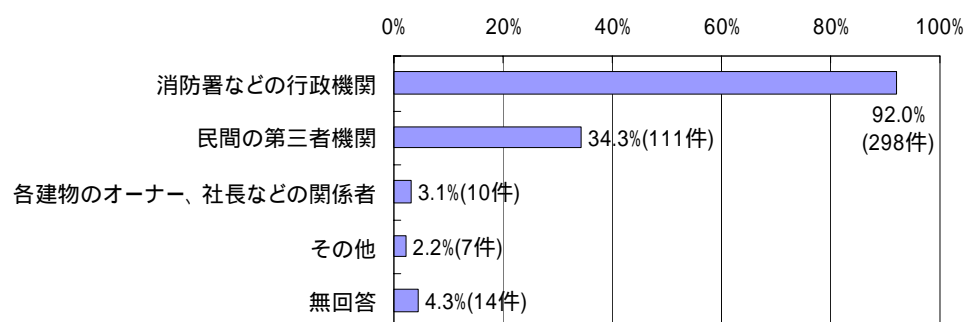
「火災予防上安全である」かどうかに関する情報を、消防署、事業所等が提供する必要があると回答した人の中で、「火災予防上安全である」かどうかに関する情報として知りたい内容は、「消防署が検査した結果、違反がないかどうか」が約78%と最も多く、次いで「避難経路が安全に確保されているかどうか」（約62%）、「どのような消防用設備が設置されているか」（約61%）、「違反がないことに加え、さらに火災予防上の安全性を高める対策がとられているか」（約59%）、「地震対策がとられているか」（約58%）が多い。

また、その他の回答には、消防検査時だけ一時的に違反がない状態にしていることを危惧する内容が複数あり、検査実施日や違反がない状態の継続性についての情報を求めていることが伺える。

問7 問5で1, 2を選んだ方(324名)にお聞きします。

あなたは「火災予防上安全である」かどうかに関する情報について、誰が認めたものなら信頼性があると思いますか。(複数回答)

区分	人数	割合
消防署などの行政機関	298人	92.0%
民間の第三者機関	111人	34.3%
各建物のオーナー、社長などの関係者	10人	3.1%
その他	7人	2.2%
無回答	14人	4.3%

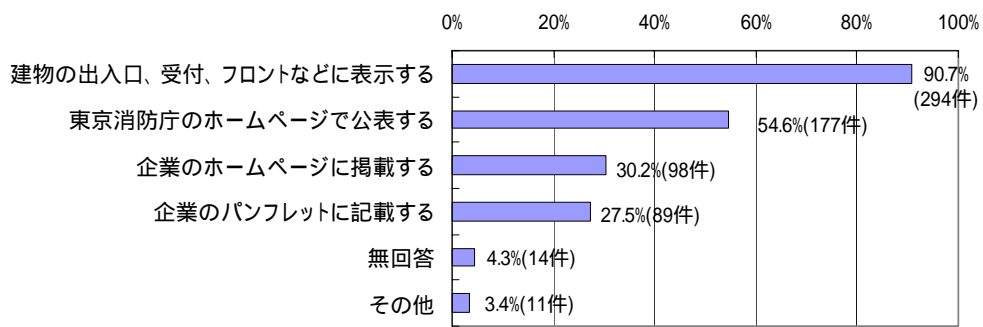


「火災予防上安全である」かどうかに関する情報を、消防署、事業所等が提供する必要があると回答した人の中で、「火災予防上安全である」かどうかに関する情報を誰が認めたものなら信頼性があるかについては、「消防署などの行政機関」と回答した人が92%と最も多い。

問8 問5で1, 2を選んだ方(324名)にお聞きします。

火災予防上の安全に関する情報の提供は、あなたはどのような方法がいいと思いますか。(複数回答)

区分	人数	割合
建物の出入口、受付、フロントなどに表示する	294人	90.7%
企業のパンフレットに記載する	89人	27.5%
企業のホームページに掲載する	98人	30.2%
東京消防庁のホームページで公表する	177人	54.6%
その他	11人	3.4%
無回答	14人	4.3%

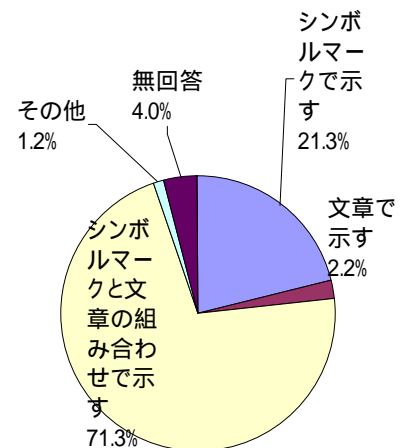


「火災予防上安全である」かどうかに関する情報を、消防署、事業所等が提供する必要があると回答した人の中で、「火災予防上安全である」かどうかに関する情報の提供方法については、「建物の出入口、受付、フロントなどに表示する」と回答した人が約91%と最も多く、次いで「東京消防庁のホームページで公表する」(約55%)が多い。

問9 問5で1, 2を選んだ方(324名)にお聞きします。

火災予防上の安全に関する情報の提供は、あなたはどのような形態がわかりやすいと思いますか。(単数回答)

区分	人数	割合
シンボルマークで示す	69人	21.3%
文章で示す	7人	2.2%
シンボルマークと文章の組み合わせで示す	231人	71.3%
その他	4人	1.2%
無回答	13人	4.0%



「火災予防上安全である」かどうかに関する情報を、消防署、事業所等が提供する必要があると回答した人の中で、「火災予防上安全である」かどうかに関する情報提供の形態については、「シンボルマークと文章の組み合わせで示す」と回答した人が約71%と最も多い。

問10 全ての方にお聞きします。

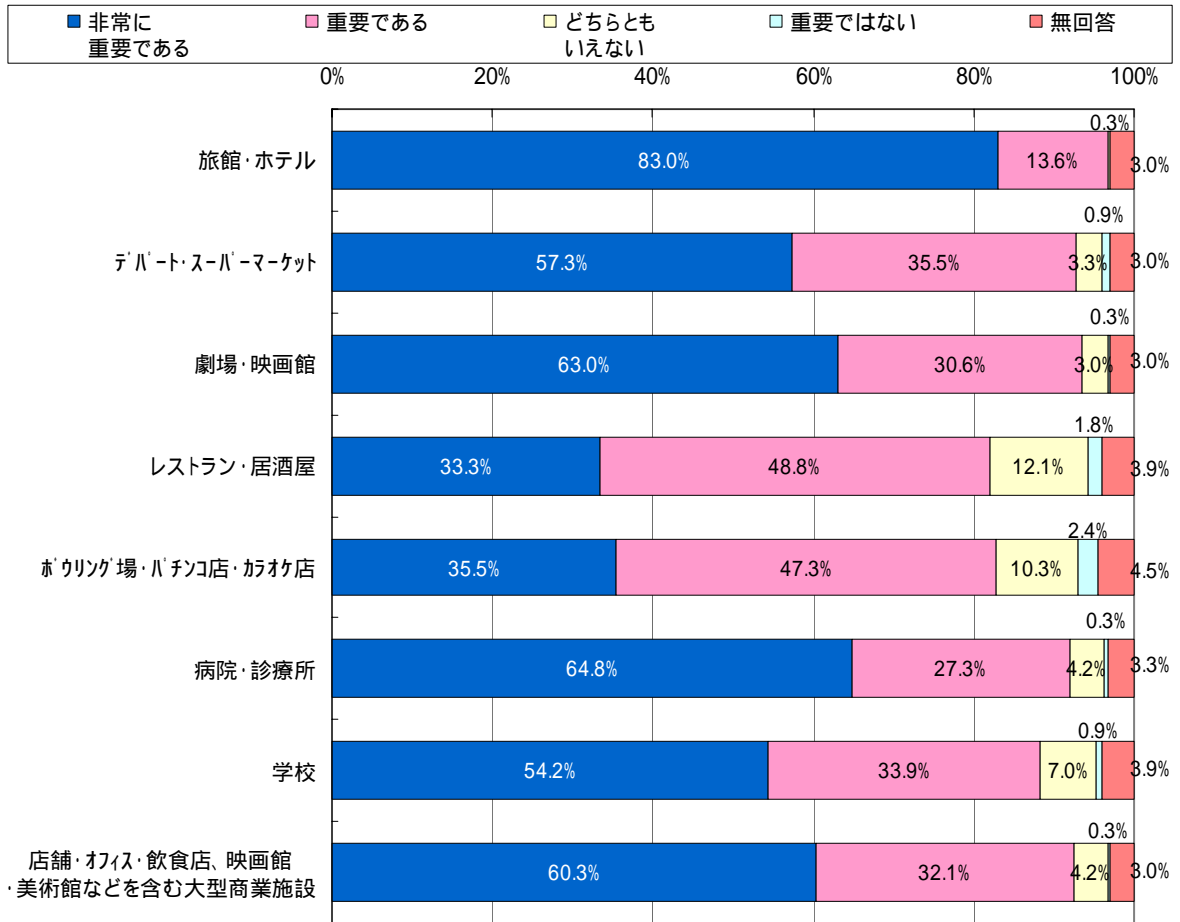
あなたが次の建物を利用するときに、消防署、事業所などが提供する「火災予防上安全である」かどうかに関する情報はどの程度重要ですか(建物ごとに単数回答)

(1) 件数〔人〕

区分	非常に重要である	重要である	どちらとも言えない	重要でない	全く重要でない	無回答
旅館・ホテル	274	45	1	0	0	10
デパート・スーパーマーケット	189	117	11	3	0	10
劇場・映画館	208	101	10	1	0	10
レストラン・居酒屋	110	161	40	6	0	13
ボウリング場・パチンコ店・カラオケ店	117	156	34	8	0	15
病院・診療所	214	90	14	1	0	11
学校	179	112	23	3	0	13
店舗、オフィス、飲食店、美術館等を含む大型商業施設	199	106	14	1	0	10

(2) 割合〔％〕

区分	非常に重要である	重要である	どちらとも言えない	重要でない	全く重要でない	無回答
旅館・ホテル	83.0	13.6	0.3	0.0	0.0	3.0
デパート・スーパーマーケット	57.3	35.5	3.3	0.9	0.0	3.0
劇場・映画館	63.0	30.6	3.0	0.3	0.0	3.0
レストラン・居酒屋	33.3	48.8	12.1	1.8	0.0	3.9
ボウリング場・パチンコ店・カラオケ店	35.5	47.3	10.3	2.4	0.0	4.5
病院・診療所	64.8	27.3	4.2	0.3	0.0	3.3
学校	54.2	33.9	7.0	0.9	0.0	3.9
店舗、オフィス、飲食店、美術館等を含む大型商業施設	60.3	32.1	4.2	0.3	0.0	3.0

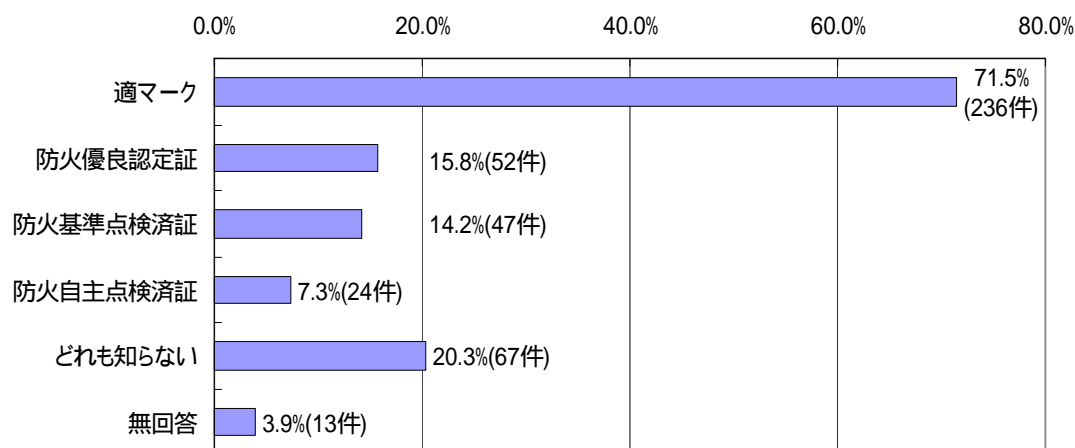


「重要である」、「非常に重要である」を合わせ、建物を利用するときに、消防署、事業所などが提供する「火災予防上安全である」が重要であると回答した人の割合は、全ての建物について8割以上となっており、建物の安全に関する情報を重要視していることがわかる。建物別にみると、最も多い建物は「旅館・ホテル」(約97%)であり、「非常に重要である」の割合も大きい。次いで「劇場・映画館」(約94%)、「デパート・スーパーマーケット」(約93%)、「大型商業施設」(約92%)が多い。

問 11 全ての方にお聞きします。

建物の火災予防上の安全性を示すマークのうち、知っているものはどれですか。
(複数回答)

区分	人数	割合
適マーク	236人	71.5%
防火基準点検済証	47人	14.2%
防火優良認定証	52人	15.8%
防火自主点検済証	24人	7.3%
どれも知らない	67人	20.3%
無回答	13人	3.9%



「適マーク」の認知度は約72%と高く、その他のマークの認知度は低い。

〔凡 例〕

区分	適マーク	防火基準点検済証	防火優良認定証	防火自主点検済証
マーク				

(3) まとめ

ア 建物の火災予防上の安全に関する情報の必要性について

(ア) 約9割の人が、普段利用する建物が火災予防上安全であるかどうか気になると回答しており、建物の火災予防上の安全に関する関心は高いことがわかる。

(イ) 特に火災予防上安全であるかどうか気になる建物は、「旅館・ホテル」が最も多く、次いで「劇場・映画館」、「大型複合商業施設」、「デパート・スーパーマーケット」となっており、旧適マーク等該当の防火対象物(旅館・ホテル等、劇場・映画館・公会堂等、物品販売店舗等)が全て含まれている。また割合で見ると、半数以上の人々がこれら不特定多数の人が出入りする建物の防火安全性を気にしている。

(ウ) 建物の火災予防上の安全に関する情報を、消防署、事業所等が提供する必要があると約98%の人が感じており、情報提供の必要性が高いことがわかる。

イ 建物の火災予防上の安全に関する情報提供のあり方について

(ア) 安全に関する情報で知りたい内容は、「消防署が検査した結果、違反がないかどうか」が約78%で一番多く、法令への適合性の情報を求めていることがわかる。次いで「避難経路の安全性」、「設置されている消防用設備」、「地震対策」など、より具体的な情報を必要としている。また約59%の人が、法令適合性に加

え、さらに火災予防上の安全性を高める対策をとっているかどうかの情報を求めており、法令基準プラスアルファの取り組みに関心を寄せている人が多いことが伺える。

その他の回答として、消防検査時だけ一時的に違反がない状態にしていることを危惧する内容が複数あり、検査実施日や違反がない状態の継続性についての情報を求めていることがわかる。

(イ) 安全に関する情報は、消防機関が認めた情報の方が都民の信頼性は高いことが伺える。

(ウ) 安全に関する情報の手段としては、約90%が「建物の出入口、受付、フロントなどに表示する」を選択しており、目に触れやすくその場で情報がわかる方法を望む人が最も多い。次いで「東京消防庁のホームページで公表する」が約54%で、半数以上の人消防機関の公的ホームページでの情報提供を望んでいることがわかる。

(I) 安全に関する情報を示す方法は、マークと文章を組み合わせたほうがわかりやすいと感じている。

ウ 建物の火災予防上の安全に関する情報の重要度について

建物の用途別による火災予防上の安全に関する情報の重要性について、「非常に重要である」又は「重要である」と答えた人は、選択肢の全ての建物について8割以上となっており、建物の安全に関する情報を重要視していることがわかる。また、建物の用途別にみると、「旅館・ホテル」が約97%で最も高く、「非常に重要である」の割合も大きい。次いで「劇場、映画館」(約94%)、「デパート・スーパーマーケット」(約93%)、「大型複合商業施設」(約92%)となっており、これは「火災予防上安全であるかどうか気になる建物」で上位に挙げられた建物とほぼ共通の結果となった。

一方、「重要ではない」と回答した人は各建物で少数みられたが、「旅館、ホテル」については一人もいなかった。就寝施設について特に建物の防火安全性を重要視していることが伺える。

エ 建物の火災予防上の安全性を示すマークの認知度について

認知度については、「適マーク」が約72%で最も高く、その他のマークについては2割以下とかなり低い。

一方「どれも知らない」と回答した人は約20%であり、建物の防火安全に関する情報の周知方策を検討する必要があることがわかる。

2 消防に関する世論調査（抜粋）

都民に対する意識調査については、消防 e モニター400 人に対して「建物の安全に関する情報についてのアンケート」を実施しているが、より多くの都民の意見を聞くため、東京消防庁が毎年実施している「消防に関する世論調査」において、建物の火災予防上の安全に関する情報についての設問を設け、調査を実施した。

(1) 世論調査の概要

ア 実施期間

平成 17 年 7 月 1 日（金）から 7 月 15 日（金）まで

イ 調査対象

東京都内（稲城市、東久留米市、島しょ部を除く）に住む、満 20 歳以上の男女個人

ウ 標本数

3,000 標本

エ 標本抽出方法

対象区域を 12 地区に区分、具体的地点を確定し（層化 1 段）、この抽出地点より、住民基本台帳に基づき対象者を抽出する層化 2 段無作為抽出法により実施。

オ 調査方法

調査用紙郵送配布・回収方式

カ 回収結果

発送数 3,000 票、回収数 1,198 票（回収率 39.9%）

キ 消防に関する世論調査の概要

第 7 章、資料 5 参照

(2) 調査結果〔抜粋〕

問1 日頃、ホテルや百貨店、劇場などを利用する際に、その建物の火災予防上の安全に関する情報について知りたいと思いますか。

(単位：%)

	人数	とても 知りたい	知りたい	どちらでも よい	知りたくない	無回答
全体	1198人	11.4	56.1	27.9	1.7	3.0
男性 小計	585人	10.1	53.8	31.3	2.1	2.7
男性 20代	49人	4.1	49.0	38.8	8.2	0.0
男性 30代	106人	6.6	51.9	41.5	0.0	0.0
男性 40代	131人	10.7	57.3	29.8	1.5	0.8
男性 50代	148人	10.8	56.8	26.4	2.7	3.4
男性 60代	108人	15.7	50.9	27.8	1.9	3.7
男性 70歳以上	36人	5.6	55.6	27.8	0.0	11.1
男性 年齢不明	7人	14.3	28.6	28.6	0.0	28.6
女性 小計	605人	12.6	58.7	24.8	1.2	2.8
女性 20代	61人	14.8	50.8	34.4	0.0	0.0
女性 30代	155人	10.3	51.0	34.8	1.9	1.9
女性 40代	130人	10.0	68.5	18.5	0.8	2.3
女性 50代	134人	12.7	62.7	20.9	0.7	3.0
女性 60代	100人	15.0	59.0	21.0	1.0	4.0
女性 70歳以上	20人	25.0	50.0	10.0	5.0	10.0
女性 年齢不明	5人	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0
無回答	8人	12.5	25.0	12.5	12.5	37.5

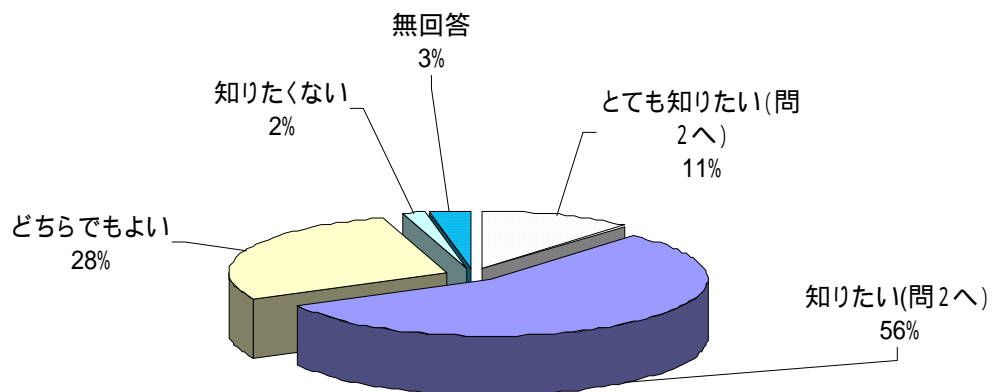


図1 - 1

平成17年(N=1198)

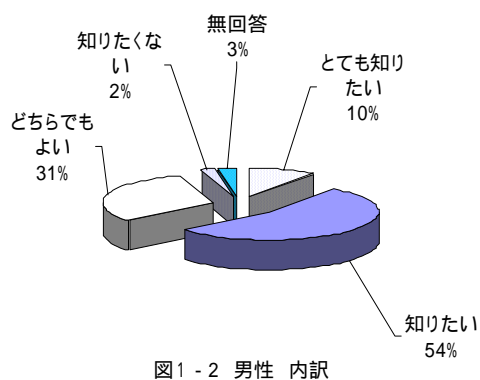


図1 - 2 男性 内訳

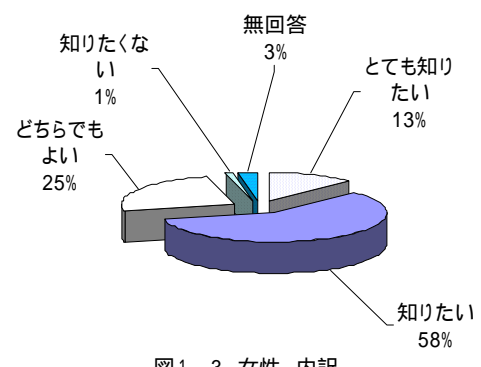


図1 - 3 女性 内訳

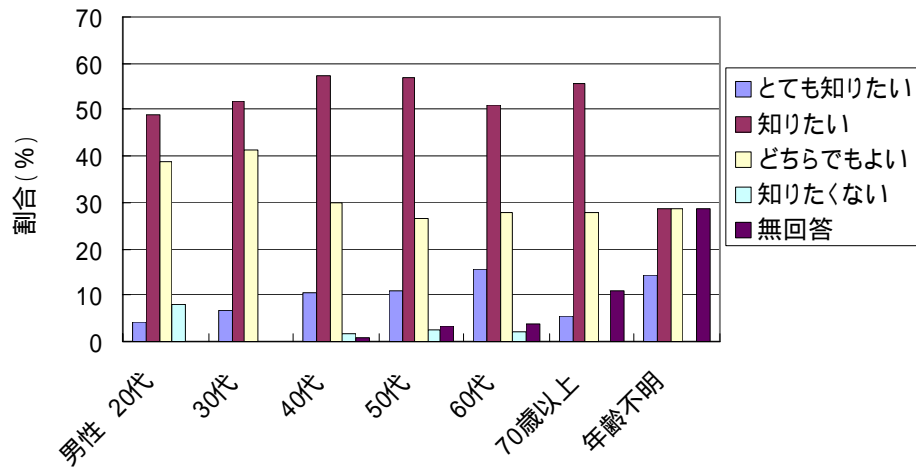


図1-4 男性 年代別内訳

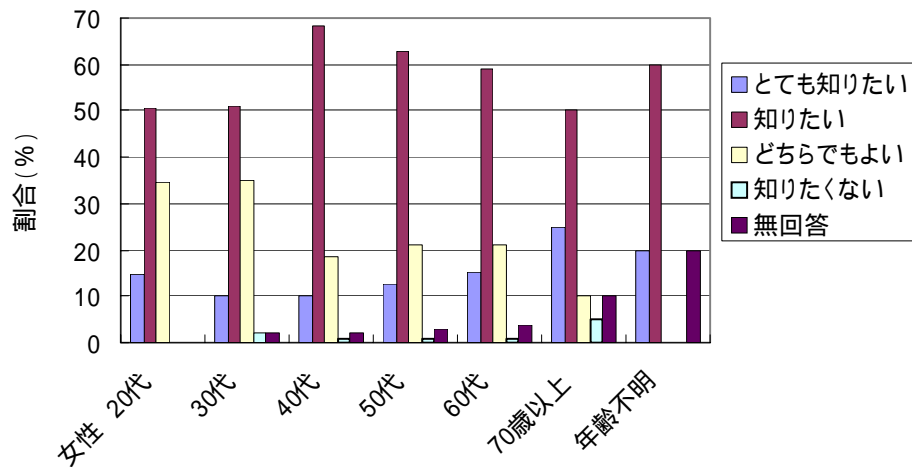


図1-5 女性 年代別内訳

建物の「火災予防上の安全に関する情報」の必要性は、「知りたい」が 56.1%と最も高く、全体の5割以上を占めた。「とても知りたい」11.4%を含めると約7割が情報を知りたいと答えている。

性別で見ると、「とても知りたい」「知りたい」と回答した割合は男性よりも女性が7.4ポイント高い。

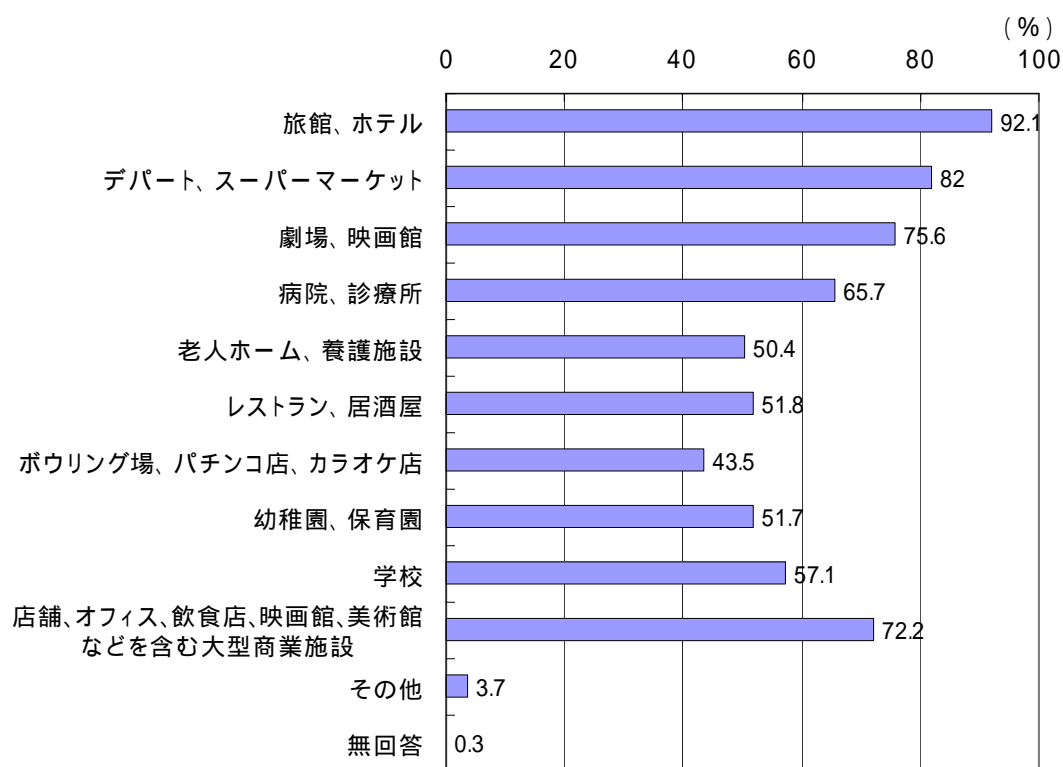
年齢別で見ると、男女ともに40代が高くなっている。

問2 「火災予防上の安全に関する情報」は、どのような建物で必要と思いますか。次の中からいくつでも選んで下さい。

問1において、「とても知りたい」、「知りたい」及び「どちらでもよい」と回答した方への質問

(単位：%)

	人数	旅館、ホテル	デパート、スーパーマーケット	劇場、映画館	病院、診療所	老人ホーム、養護施設	レストラン、居酒屋	ボウリング場、パチンコ店、カラオケ店	幼稚園、保育園	学校	店舗・オフィス・飲食店・映画館・美術館などを含む大型商業施設	その他	無回答
全体	1142	92.1	82.0	75.6	65.7	50.4	51.8	43.5	51.7	57.1	72.2	3.7	0.3
男性 小計	557	91.4	77.7	71.8	60.0	45.1	47.8	41.7	44.7	50.1	67.0	3.1	0.4
男性 20代	45	80.0	64.4	62.2	44.4	33.3	46.7	48.9	31.1	37.8	66.7	8.9	0.0
男性 30代	106	88.7	72.6	71.7	60.4	50.0	41.5	49.1	58.5	63.2	60.4	0.9	0.9
男性 40代	128	96.1	82.8	78.9	58.6	43.8	47.7	45.3	47.7	57.8	75.0	3.1	0.0
男性 50代	139	91.4	83.5	74.8	64.7	49.6	59.7	45.3	43.2	47.5	72.7	2.9	0.7
男性 60代	102	94.1	77.5	69.6	59.8	41.2	44.1	26.5	36.3	37.3	62.7	2.9	0.0
男性 70歳以上	32	87.5	65.6	50.0	65.6	46.9	31.3	28.1	40.6	46.9	46.9	3.1	0.0
男性 年齢不明	5	100	100	80.0	60.0	20.0	40.0	20.0	40.0	40.0	60.0	0.0	0.0
女性 小計	581	92.9	86.1	79.2	71.3	55.4	55.8	45.3	58.2	63.5	76.9	4.3	0.2
女性 20代	61	90.2	78.7	70.5	72.1	50.8	45.9	47.5	62.3	67.2	73.8	1.6	0.0
女性 30代	149	90.6	81.2	75.8	68.5	54.4	59.7	48.3	68.5	69.1	81.2	5.4	0.0
女性 40代	126	95.2	87.3	81.7	68.3	56.3	59.5	51.6	54.0	67.5	73.8	5.6	0.0
女性 50代	129	93.8	90.7	80.6	75.2	59.7	55.0	43.4	52.7	58.1	79.1	5.4	0.0
女性 60代	95	93.7	91.6	86.3	71.6	48.4	50.5	33.7	46.3	49.5	74.7	2.1	0.0
女性 70歳以上	17	94.1	82.4	64.7	82.4	76.5	58.8	41.2	82.4	82.4	70.6	0.0	5.9
女性 年齢不明	4	100	75.0	100	75.0	75.0	75.0	50.0	100	100	75.0	0.0	0.0
無回答	4	75.0	100	75.0	50.0	50.0	25.0	50.0	75.0	100	100	0.0	0.0



平成17年(N = 1,142)

図2 - 1 安全に関する情報が必要であると思う建物

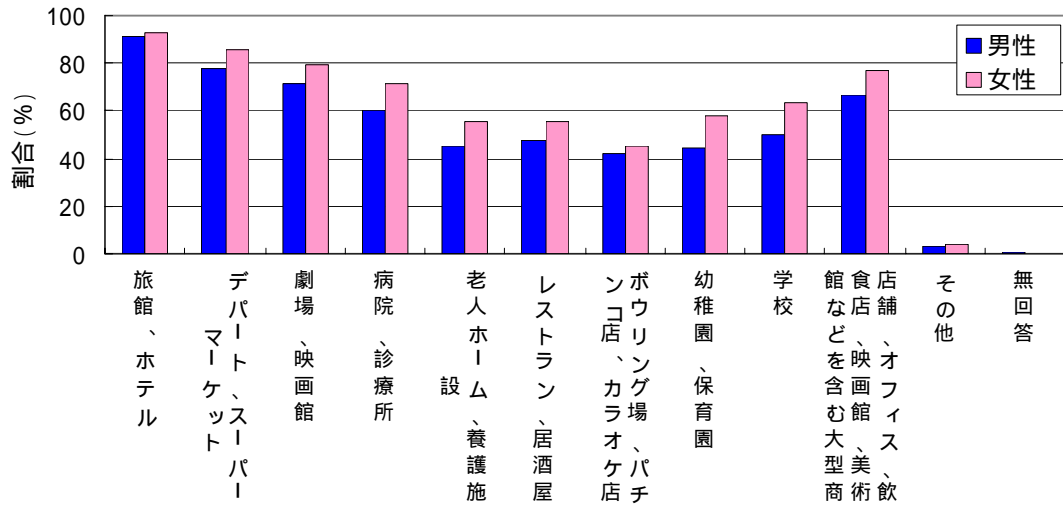


図2 - 2 男女別 内訳

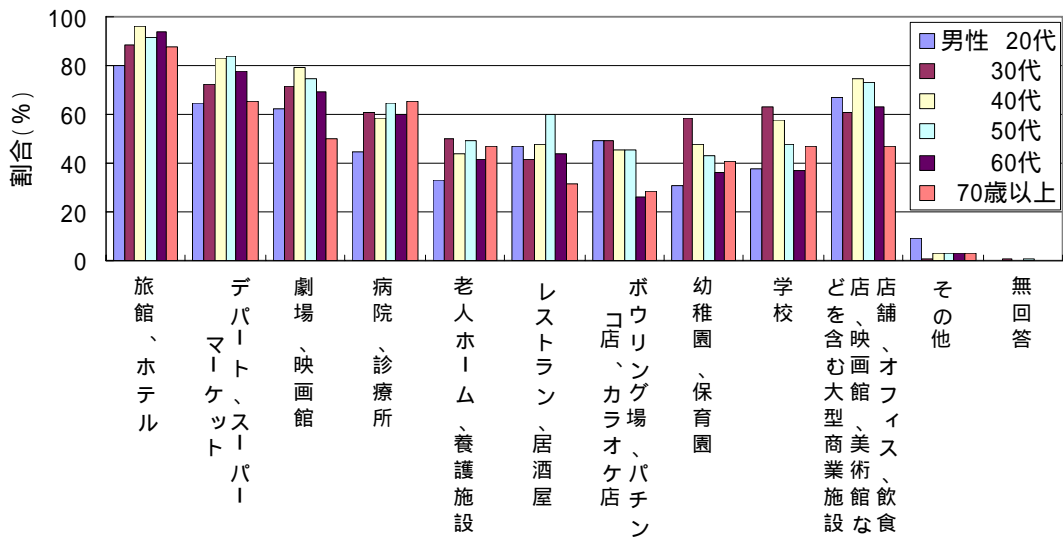


図2 - 3 男性年代別内訳

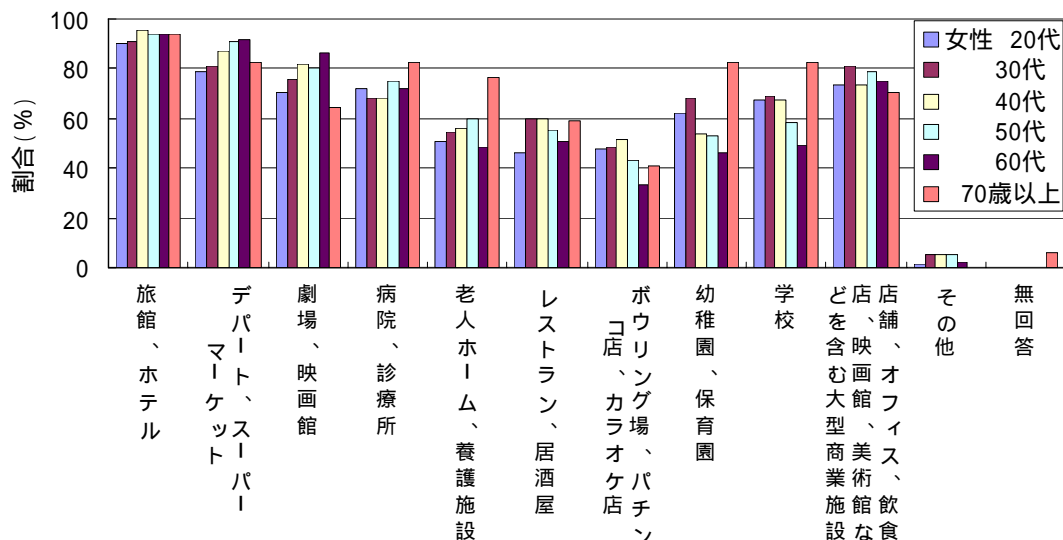


図2 - 4 女性年代別内訳

性別で見ると、全ての項目において、女性が男性より高くなっている。特に大きな違いは「幼稚園、保育園」と「学校」で、男性と女性の差は、それぞれ 13.5 ポイント、13.4 ポイントである。

年齢別で差がみられるのは、「幼稚園、保育園」と「学校」で、男女ともに 30 代が高くなっている。

第2 事業者に対する意識調査

都民に対する防火対象物の安全に関する情報を提供する制度のあり方を検討するにあたり、都民に対する意識調査の実施と平行し、防火対象物の防火安全性を向上させるための事業者の自主的・意欲的な取り組み状況、それらの取り組みに対する評価及び都民へのアピールの需要、さらに防火管理に関する意見等について事業者の意識を把握し、より実効性のある制度とすることを目的に意識調査を実施した。

1 アンケートの概要

(1) 実施期間

平成17年6月17日から同年7月15日まで

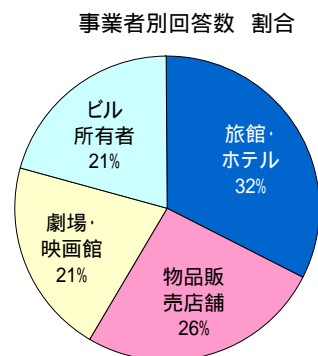
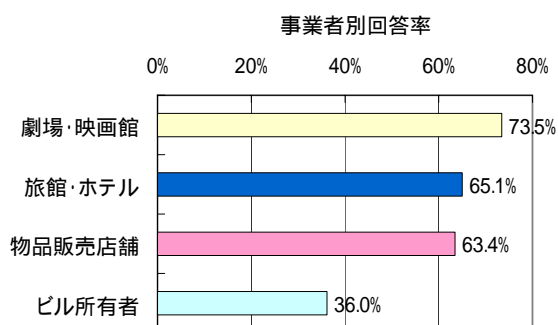
(2) 対象・回答数等

先に実施した東京消防庁インターネットモニターに対するアンケート結果を踏まえ、都民から「火災予防上安全であるかどうか気になる建物」として回答が多く寄せられた、劇場・映画館、旅館・ホテル、百貨店・スーパーマーケット及び大型商業施設（ビル所有者）の事業者（管理権原者又は防火管理者）で、以下の団体に加入している都内の事業者を対象とし実施した。

日本ホテル協会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、全日本シティホテル連盟、日本ビルディング協会、東京都興行生活衛生同業組合、本郷旅館共同組合、四谷旅館組合、国際観光旅館連盟

実施件数及び回答数にあつては以下のとおり。

区分	実施件数	回答数	回答率
劇場・映画館	49	36	73.5%
旅館・ホテル	86	56	65.1%
物品販売店舗	71	45	63.4%
ビル所有者	100	36	36.0%
合計	306	173	56.5%



(3) 調査方法

アンケート調査票（第7章、資料5参照）を、郵送する形式をとった。

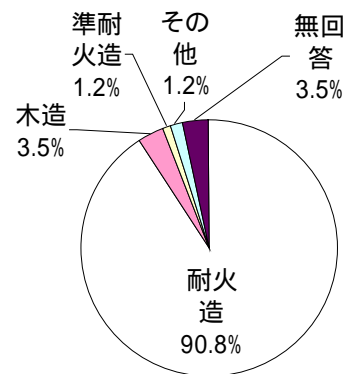
2 アンケート結果

問1 あなたの事業所の建物概要についてお伺いします。該当するものにつけてください。階層については数字をご記入ください。

(1) 建物全体の構造

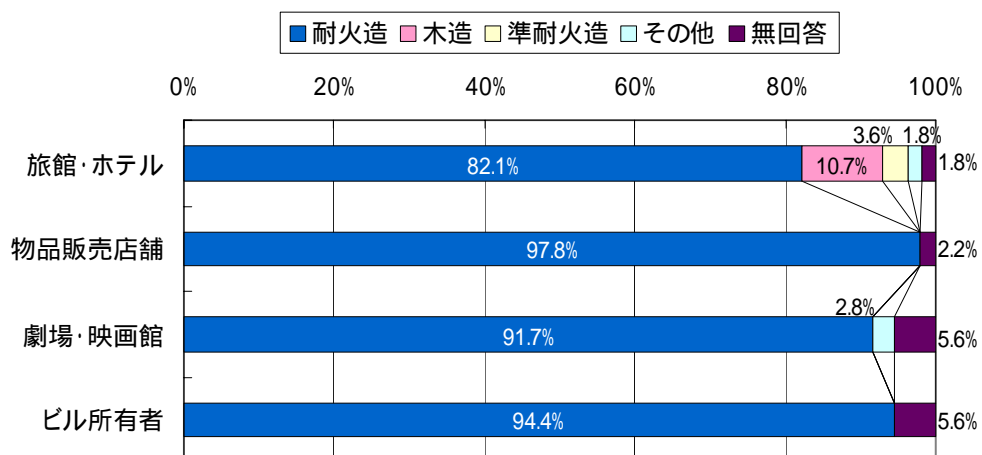
ア 全事業者合計

区分	人数	割合
耐火造	157人	90.8%
木造	6人	3.5%
準耐火造	2人	1.2%
その他	2人	1.2%
無回答	6人	3.5%
合計	173人	100.0%



イ 事業者別

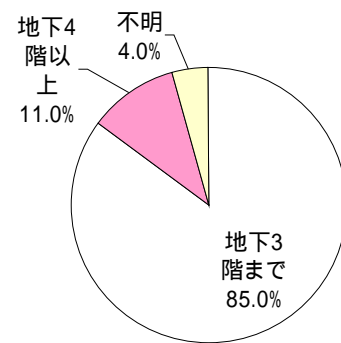
区分	耐火造	木造	準耐火造	その他	無回答
旅館・ホテル	82.1%	10.7%	3.6%	1.8%	1.8%
物品販売店舗	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
劇場・映画館	91.7%	0.0%	0.0%	2.8%	5.6%
ビル所有者	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%



(2) 建物全体の階層〔地下〕

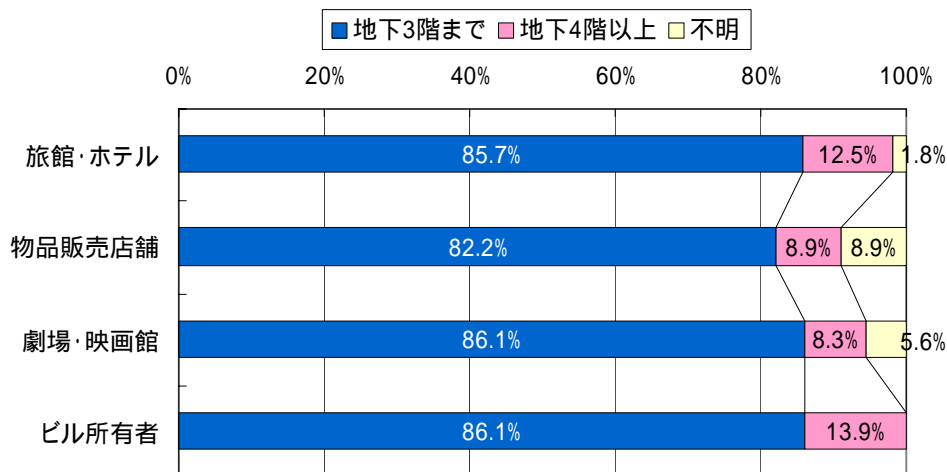
ア 全事業者合計

区分	人数	割合
地下3階以上	157人	90.8%
地下4階以下	6人	3.5%
不明	2人	1.2%
合計	173人	100.0%



イ 事業者別

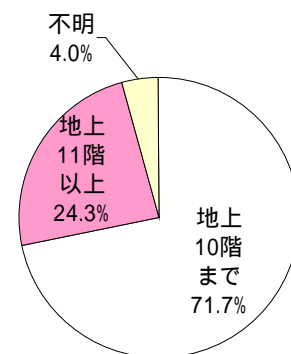
区分	地下3階以上	地下4階以下	不明
旅館・ホテル	85.7%	12.5%	1.8%
物品販売店舗	82.2%	8.9%	8.9%
劇場・映画館	86.1%	8.3%	5.6%
ビル所有者	86.1%	13.9%	0.0%



(3) 建物全体の階層〔地上〕

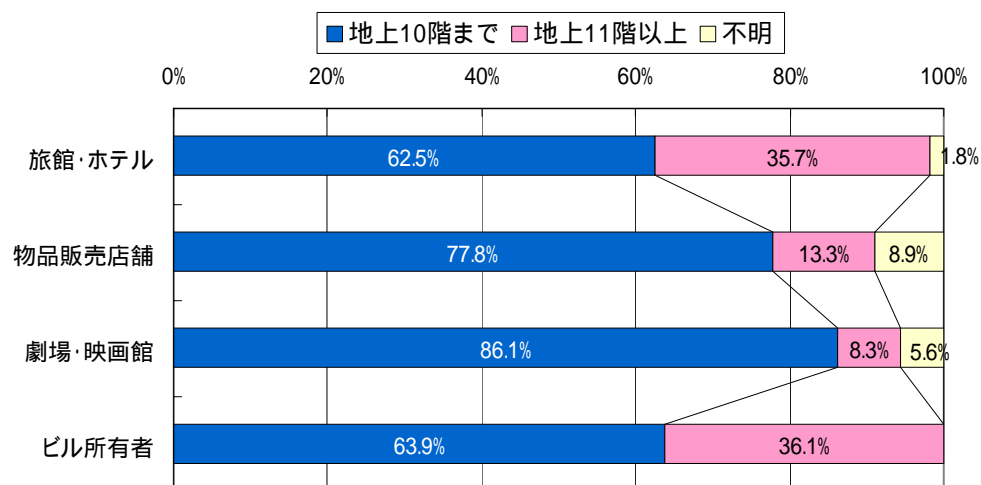
ア 全事業者合計

区分	人数	割合
地上10階以下	124人	71.7%
地上11階以上	42人	24.3%
不明	7人	4.0%
合計	173人	100.0%



イ 事業者別

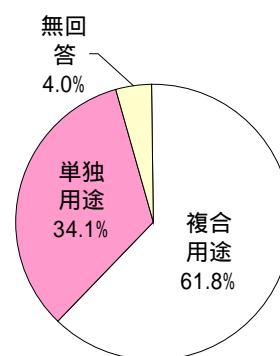
区分	地上10階以下	地上11階以上	不明
旅館・ホテル	62.5%	35.7%	1.8%
物品販売店舗	77.8%	13.3%	8.9%
劇場・映画館	86.1%	8.3%	5.6%
ビル所有者	63.9%	36.1%	0.0%



(4) 建物全体の用途

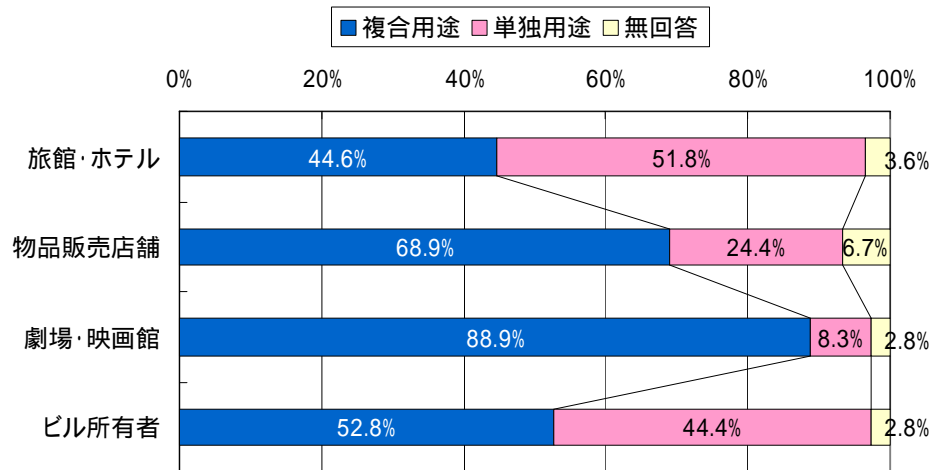
ア 全事業者合計

区分	人数	割合
複合用途	107人	61.8%
単独用途	59人	34.1%
無回答	7人	4.0%
合計	173人	100.0%



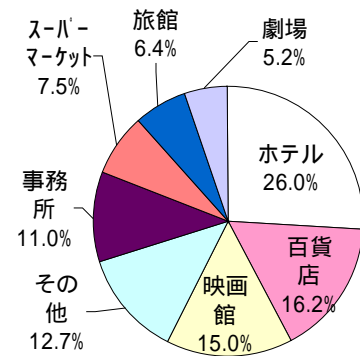
イ 事業者別

区分	複合用途	単独用途	無回答
旅館・ホテル	44.6%	51.8%	3.6%
物品販売店舗	68.9%	24.4%	6.7%
劇場・映画館	88.9%	8.3%	2.8%
ビル所有者	52.8%	44.4%	2.8%



(5) 事業所の用途

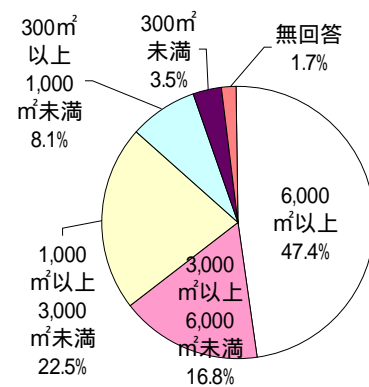
区分	人数	割合
ホテル	45人	26.0%
百貨店	28人	16.2%
映画館	26人	15.0%
事務所	19人	11.0%
スーパーマーケット	13人	7.5%
旅館	11人	6.4%
劇場	9人	5.2%
その他	22人	12.7%
合計	173人	100.0%



(6) 事業所の床面積

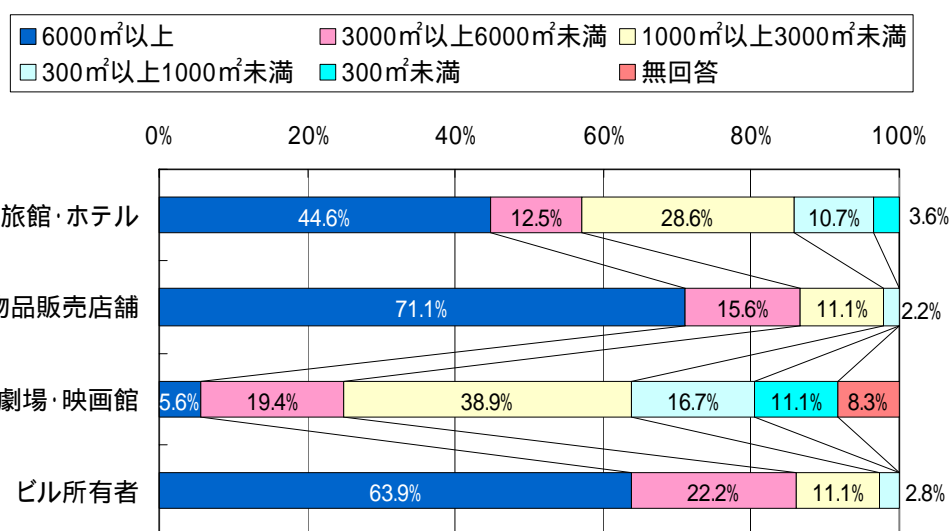
ア 全事業者合計

区分	人数	割合
6,000 m ² 以上	82人	47.4%
3,000 m ² 以上 6,000 m ² 未満	29人	16.8%
1,000 m ² 以上 3,000 m ² 未満	39人	22.5%
300 m ² 以上 1,000 m ² 未満	14人	8.1%
300 m ² 未満	6人	3.5%
無回答	3人	1.7%
合計	173人	100.0%



イ 事業者別

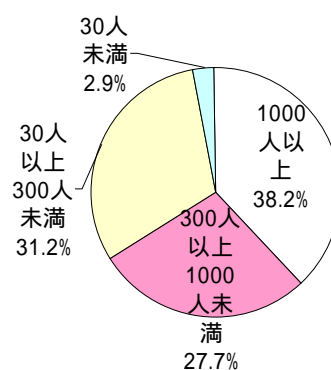
区分	6,000 m ² 以上	3,000 m ² 以上 6,000 m ² 未満	1,000 m ² 以上 3,000 m ² 未満	300 m ² 以上 1,000 m ² 未満	300 m ² 未満	無回答
旅館・ホテル	44.6%	12.5%	28.6%	10.7%	3.6%	0.0%
物品販売店舗	71.1%	15.6%	11.1%	2.2%	0.0%	0.0%
劇場・映画館	5.6%	19.4%	38.9%	16.7%	11.1%	8.3%
ビル所有者	63.9%	22.2%	11.1%	2.8%	0.0%	0.0%



(7) 事業所の収容人員

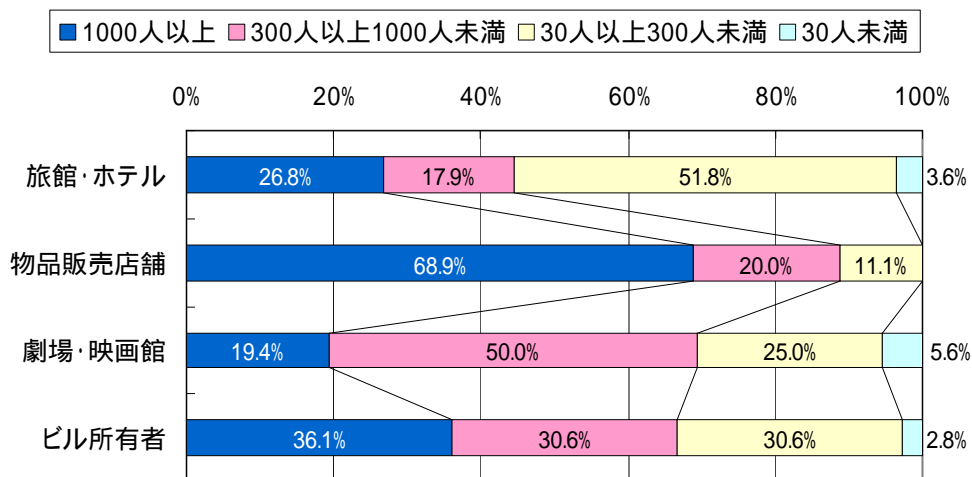
ア 全事業者合計

区分	人数	割合
1,000人以上	66人	38.2%
300人以上 1,000人未満	48人	27.7%
30人以上 300人未満	54人	31.2%
30人未満	5人	2.9%
合計	173人	100.0%



イ 事業者別

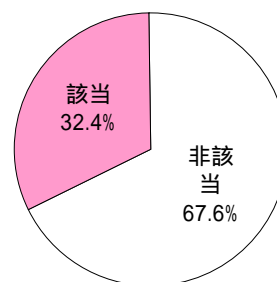
区分	1,000人以上	300人以上 1,000人未満	30人以上 300人未満	30人未満
旅館・ホテル	26.8%	17.9%	51.8%	3.6%
物品販売店舗	68.9%	20.0%	11.1%	0.0%
劇場・映画館	19.4%	50.0%	25.0%	5.6%
ビル所有者	36.1%	30.6%	30.6%	2.8%



(8) 表示制度の該否〔適マーク〕

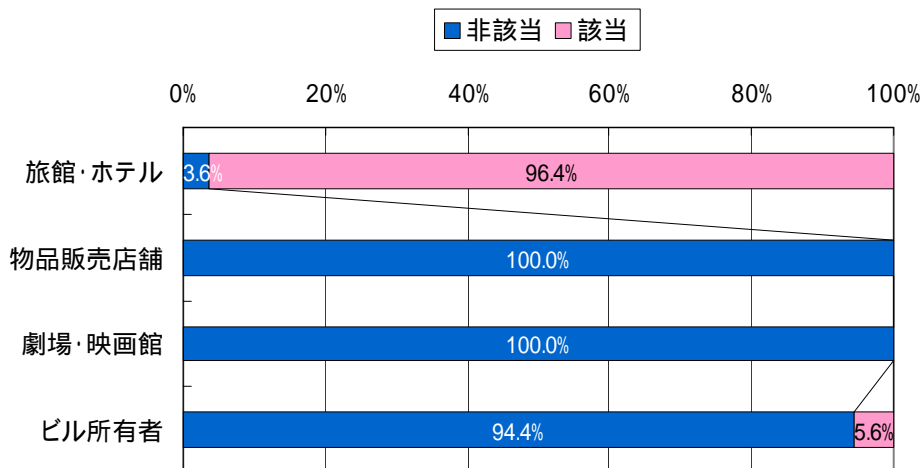
ア 全事業者合計

区分	人数	割合
非 該 当	117 人	67.6%
該 当	56 人	32.4%
合 計	173 人	100.0%



イ 事業者別

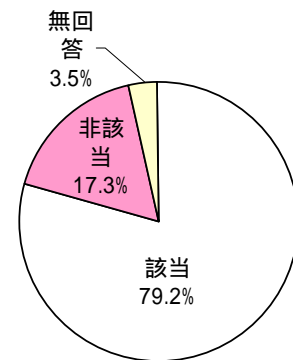
区分	非該当	該当
旅館・ホテル	85.7%	12.5%
物品販売店舗	82.2%	8.9%
劇場・映画館	86.1%	8.3%
ビル所有者	86.1%	13.9%



(9) 表示制度の該否〔防火対象物定期点検報告〕

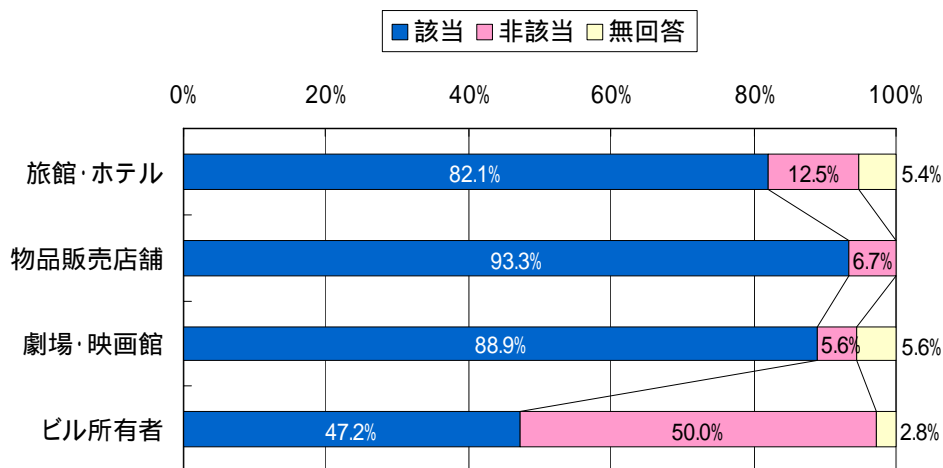
ア 全事業者合計

区分	人数	割合
非 該 当	137 人	79.2%
該 当	30 人	17.3%
無 回 答	6 人	3.5%
合 計	173 人	100.0%



イ 事業者別

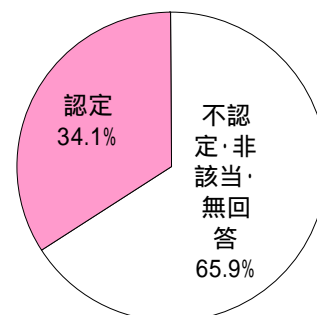
区分	非該当	該当	無回答
旅館・ホテル	82.1%	12.5%	5.4%
物品販売店舗	93.3%	6.7%	0.0%
劇場・映画館	88.9%	5.6%	5.6%
ビル所有者	47.2%	50.0%	2.8%



(10) 表示制度の該否〔防火対象物定期点検報告（特例認定）〕

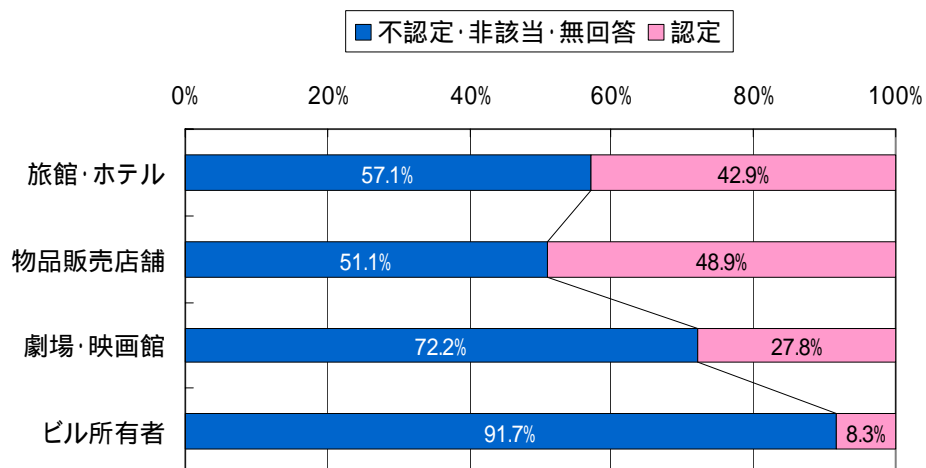
ア 全事業者合計

区分	人数	割合
不認定・非該当・無回答	114 人	65.9%
認 定	59 人	34.1%
合 計	173 人	100.0%



イ 事業者別

区分	不認定・非該当・無回答	認定
旅館・ホテル	57.1%	42.9%
物品販売店舗	51.1%	48.9%
劇場・映画館	72.2%	27.8%
ビル所有者	91.7%	8.3%



(11) 表示している割合

ア 全事業者合計

区分	人数	割合
適マーク	47人	27.2%
防火優良認定証	26人	15.0%
防火基準点検済証	8人	4.6%



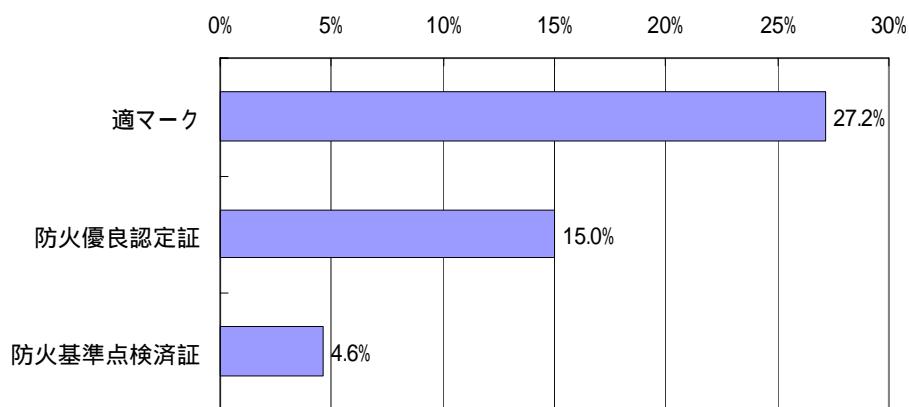
適マーク



防火優良認定証

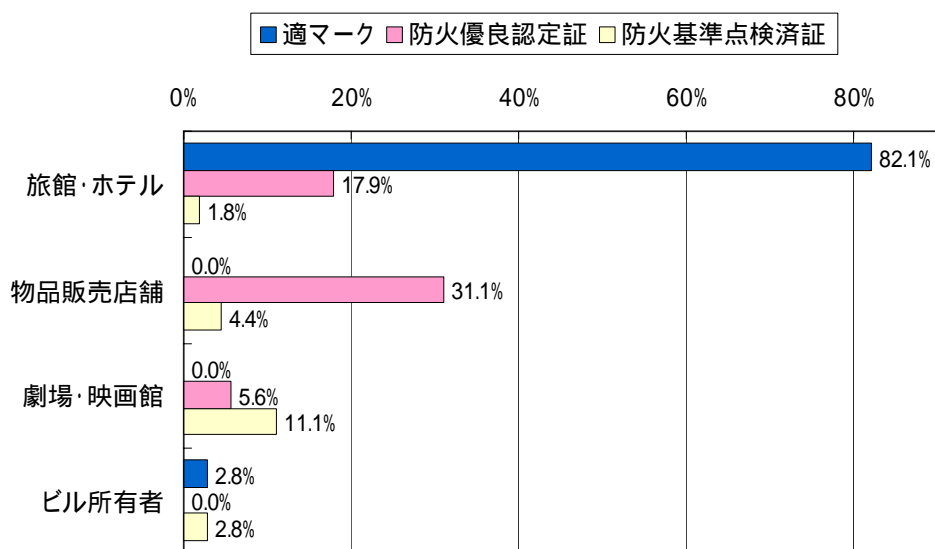


防火基準点検済証



イ 事業者別

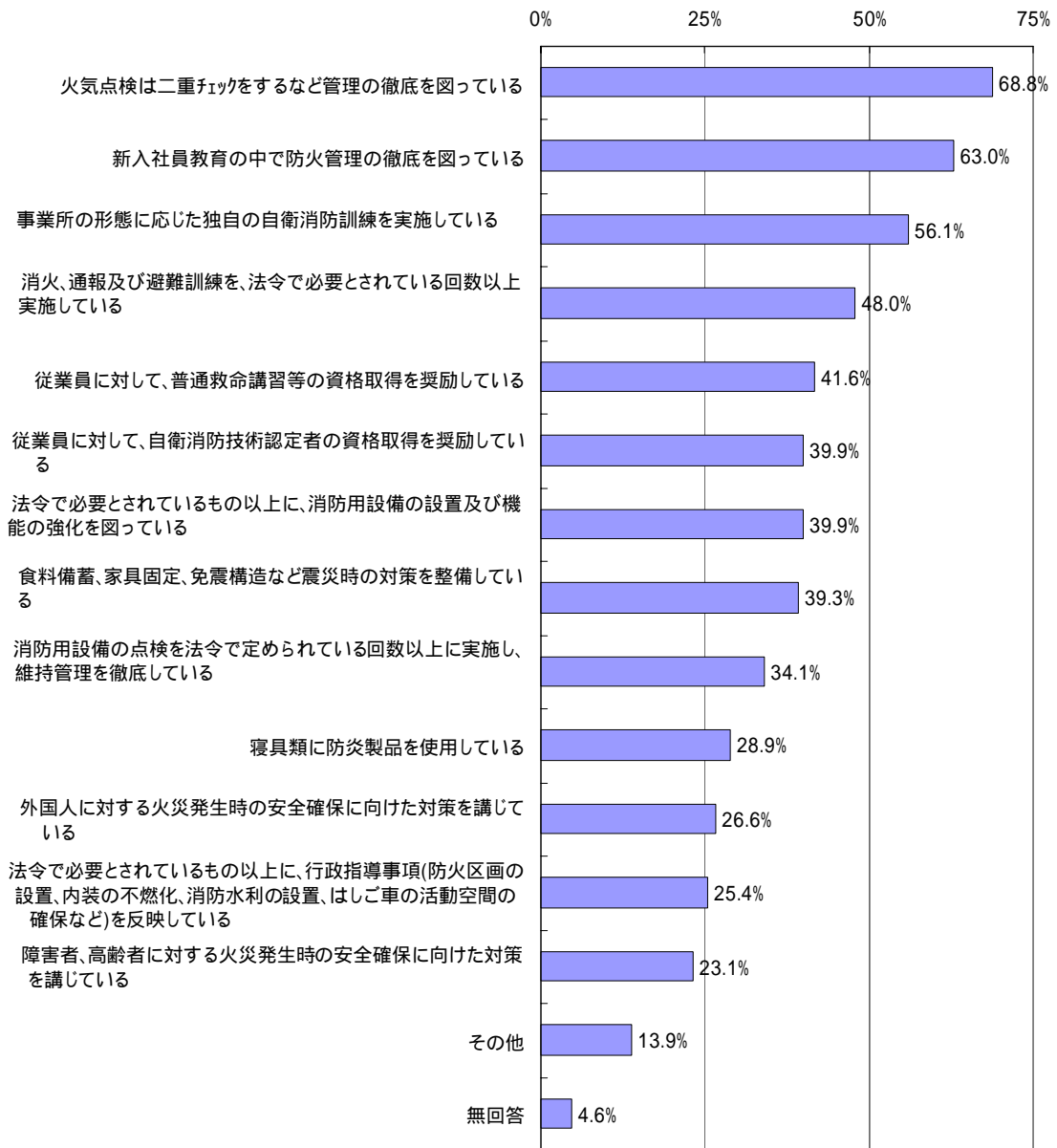
区分	適マーク	防火優良認定証	防火基準点検済証
旅館・ホテル	82.1%	17.9%	1.8%
物品販売店舗	0.0%	31.1%	4.4%
劇場・映画館	0.0%	5.6%	11.1%
ビル所有者	2.8%	0.0%	2.8%



問2 火災予防上の安全について、あなたの事業所が自主的あるいは積極的に取り組んでいることとして具体的にどのようなことがあげられますか。
次の中からいくつでも選んでください。

(1) 全事業者合計

区分	人数	割合
火気点検は、二重チェックするなど管理の徹底を図っている	119人	68.8%
新入社員教育の中で防火管理の徹底を図っている	109人	63.0%
事業所の形態に応じた独自の自衛消防訓練を実施している	97人	56.1%
消火、通報及び避難訓練を法令で必要とされている回数以上実施している	83人	48.0%
従業員に対して、普通救命講習等の資格取得を奨励している	72人	41.6%
従業員に対して、自衛消防技術認定の資格取得を奨励している	69人	39.9%
法令で必要とされているもの以上に、消防用設備等の設置及び機能の強化を図っている	69人	39.9%
食料備蓄、家具固定、免震構造などの震災時の対策を図っている	68人	39.3%
消防用設備等の点検を法令で定められている回数以上実施し、維持管理を徹底している	59人	34.1%
寝具類に防災製品を使用している	50人	28.9%
外国人に対する火災発生時の安全確保に向けた対策を講じている	46人	26.6%
法令で必要とされているもの以上に、行政指導事項(防火区画の設置、内装の不燃化等)を反映している	44人	25.4%
障害者、高齢者に対する火災発生時の安全確保に向けた対策を講じている	40人	23.1%
その他	24人	13.9%
無回答	8人	4.6%



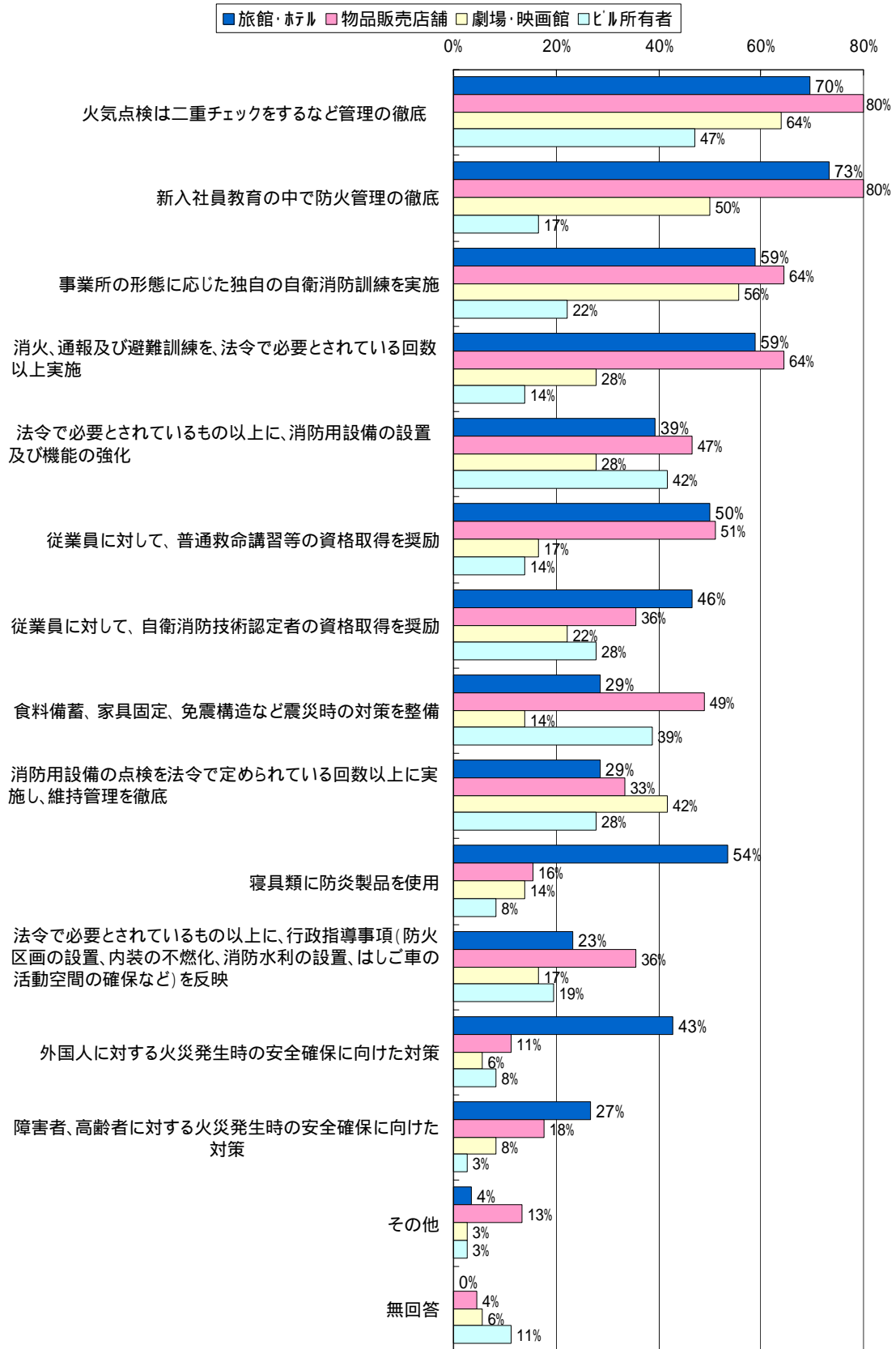
(2) 事業者別

区分	旅館・ホテル	物品販売店 舗	劇場・映画館	ビル所有者
火気点検は、二重チェックするなど管理の徹底を図っている	69.6%	80.0%	63.9%	47.2%
新入社員教育の中で防火管理の徹底を図っている	73.2%	80.0%	50.0%	16.7%
事業所の形態に応じた独自の自衛消防訓練を実施している	58.9%	64.4%	55.6%	22.2%
消火、通報及び避難訓練を法令で必要とされている回数以上実施している	58.9%	64.4%	27.8%	13.9%
従業員に対して、普通救命講習等の資格取得を奨励している	50.0%	51.1%	16.7%	13.9%
従業員に対して、自衛消防技術認定の資格取得を奨励している	46.4%	35.6%	22.2%	27.8%
法令で必要とされているもの以上に、消防用設備等の設置及び機能の強化を図っている	39.3%	46.7%	27.8%	41.7%
食料備蓄、家具固定、免震構造などの震災時の対策を図っている	28.6%	48.9%	13.9%	38.9%
消防用設備等の点検を法令で定められている回数以上実施し、維持管理を徹底している	28.6%	33.3%	41.7%	27.8%
寝具類に防災製品を使用している	53.6%	15.6%	13.9%	8.3%
外国人に対する火災発生時の安全確保に向けた対策を講じている	42.9%	11.1%	5.6%	8.3%
法令で必要とされているもの以上に、行政指導事項（防火区画の設置、内装の不燃化等）を反映している	23.2%	35.6%	16.7%	19.4%
障害者、高齢者に対する火災発生時の安全確保に向けた対策を講じている	26.8%	17.8%	8.3%	2.8%
その他	3.6%	13.3%	2.8%	2.8%
無回答	0.0%	4.4%	5.6%	11.1%

火災予防上の安全を確保するための自主的、積極的な取り組みについて全体で見ると、回答が多い順に、火気点検の二重チェック（約 69%）、新入社員に対する防火管理教育の実施（約 63%）、事業所の形態に応じた独自の自衛消防訓練の実施（約 56%）となっており、事業者の半数以上がこれらについて、積極的に取り組んでいることがわかる。またいずれも物品販売店舗、旅館・ホテルが高い割合を示している。

一方、外国人、障害者、高齢者に対する火災発生時の安全確保に向けた対策への取り組みをしている事業者は全体で約 25%であり、少数であることがわかる。

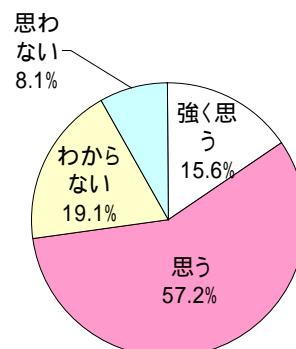
事業者別に見ると、火気点検の二重チェック、新入社員に対する防火管理教育への取り組みについては、物品販売店舗は約 80%と非常に高い割合を示しており、法令で必要とされている回数以上の訓練の実施、従業員に対する普通救命講習等の資格取得の奨励については旅館・ホテル、物品販売店舗の割合が高い。また旅館・ホテルでは、寝具類への防災製品の使用（約 54%）、外国人に対する火災発生時の安全確保に向けた対策（約 43%）に取り組んでいる。



問3 火災予防上の安全について、あなたの事業所が自主的あるいは積極的に取り組んでいることを都民にアピールしたいと思いませんか。
次の中から1つ選んでください。

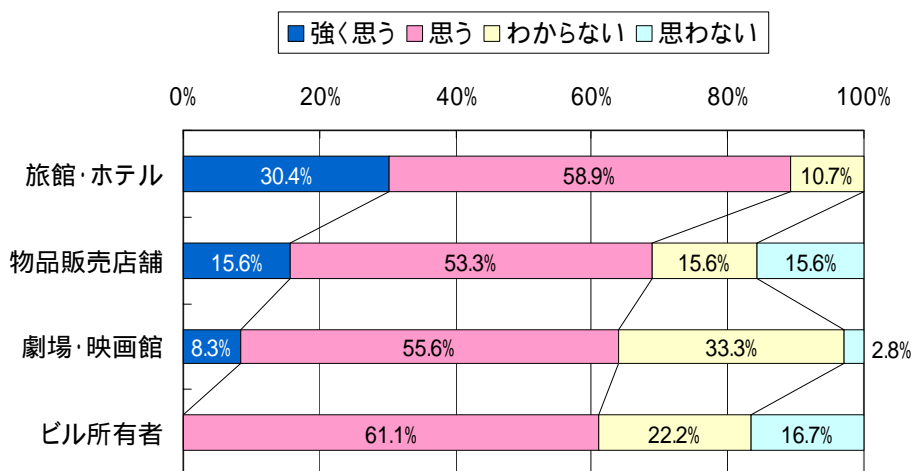
(1) 全事業者合計

区分	人数	認定
強く思う	27人	15.6%
思う	99人	57.2%
わからない	33人	19.1%
思わない	14人	8.1%
合計	173人	100.0%



(2) 事業者別

区分	強く思う	思う	わからない	思わない
旅館・ホテル	30.4%	58.9%	10.7%	0.0%
物品販売店舗	15.6%	53.3%	15.6%	15.6%
劇場・映画館	8.3%	55.6%	33.3%	2.8%
ビル所有者	0.0%	61.1%	22.2%	16.7%



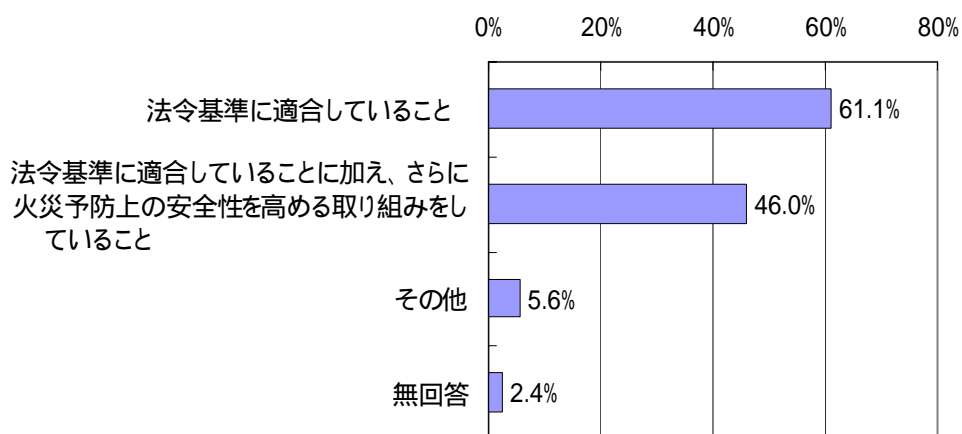
火災予防上の安全について、自主的あるいは積極的に取り組んでいることを、都民にアピールしたいと思うかという問いに対し、「強く思う」、「思う」と回答した事業者は合わせて、全体で約73%であった。

事業者別では、旅館・ホテルが約89%と最も高く、次いで物品販売店舗が約69%、劇場・映画館が約64%、ビル所有者が約61%となっている。

問4 問3で「強く思う」、「思う」に つけた方にお伺いいたします。
 アピールしたい内容は、どのレベルのものですか。
 次の中からいくつでも選んでください。

(1) 全事業者合計

区分	人数	認定
法令基準に適合していること	77人	61.1%
法令基準に適合していることに加え、さらに火災 予防上の安全性を高める取組みをしていること	58人	46.0%
その他	7人	5.6%
無回答	3人	2.4%

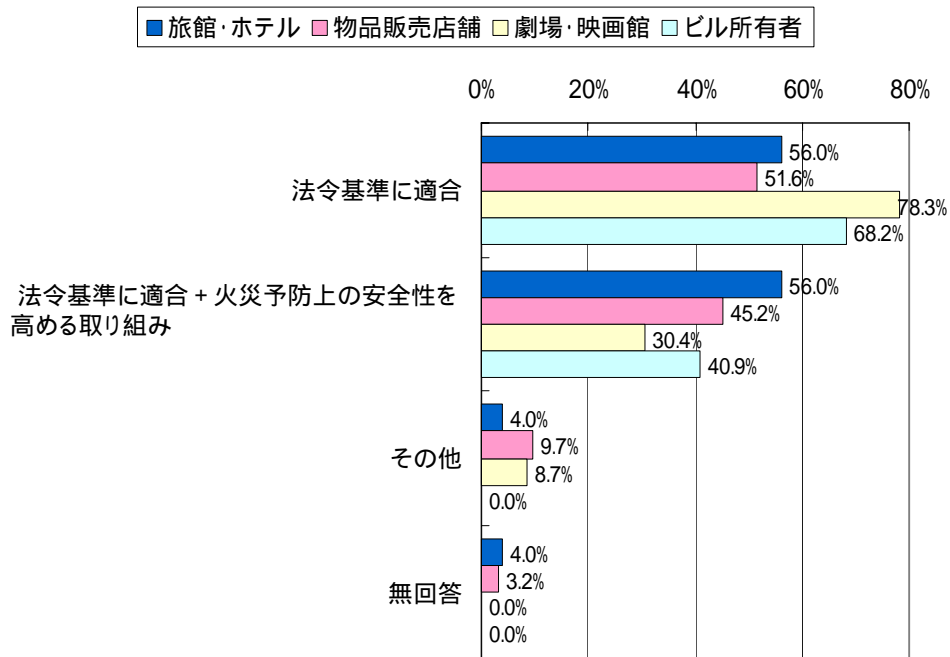


(2) 事業者別

区分	法令基準に適合していること	法令基準に適合していることに加え、さらに火災予防上の安全性を高める取組みをしていること	その他	無回答
旅館・ホテル	30.4%	10.7%	0.0%	100.0%
物品販売店舗	15.6%	15.6%	15.6%	100.0%
劇場・映画館	8.3%	33.3%	2.8%	100.0%
ビル所有者	0.0%	22.2%	16.7%	100.0%

アピールしたい内容は、全体で約61%の事業者が「法令基準に適合していること」と回答している。また「法令基準に適合していることに加え、さらに火災予防上の安全を高める取組みをしていること」と回答した事業者も約46%であり、半数近くが法令基準プラスアルファの取組みをアピールしたいと望んでいることが伺える。

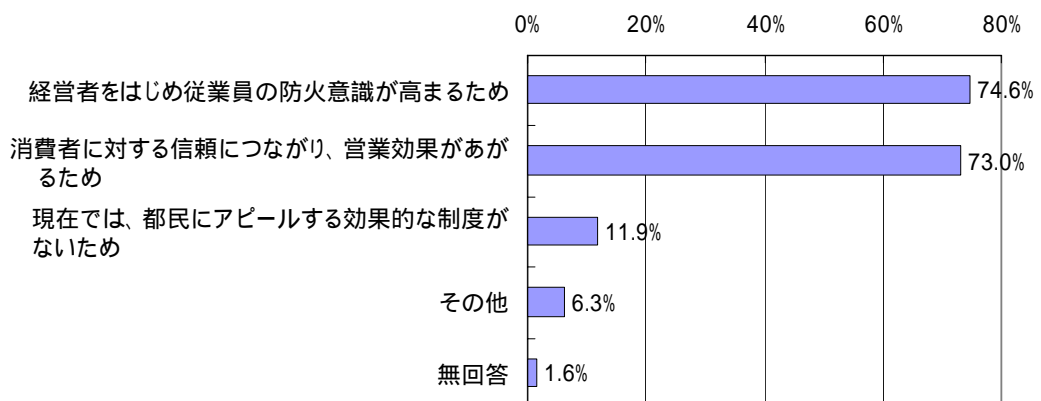
事業者別では、旅館・ホテルが「法令基準に適合していることに加え、さらに火災予防上の安全を高める取組みをしていること」をアピールしたいと約56%が回答している。



問5 問3で「強く思う」、「思う」に つけた方にお伺いいたします。
 アピールしたいと思う理由について、どのようなことがあげられますか。
 次の中からいくつでも選んでください。

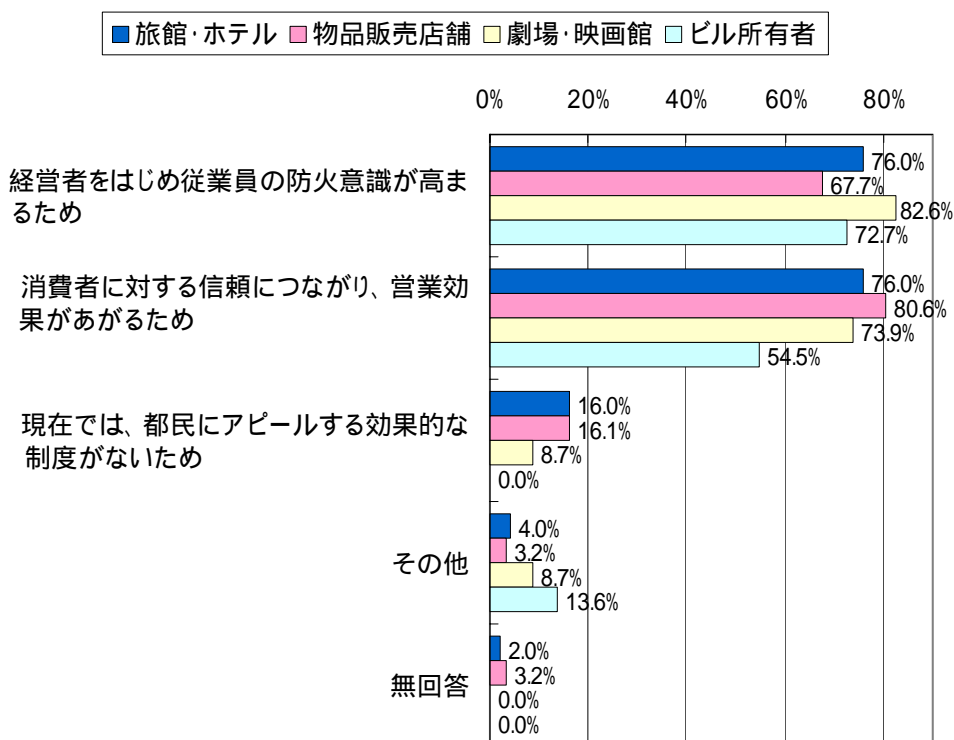
(1) 全事業者合計

区分	人数	割合
経営者をはじめ、従業員の意識が高まるため	94人	74.6%
消費者に対する信頼につながり、営業効果があがるため	92人	73.0%
現在では都民にアピールする効果的な制度がないため	15人	11.9%
その他	8人	6.3%
無回答	2人	1.6%



(2) 事業者別

区分	経営者をはじめ、従業員の意識が高まるため	消費者に対する信頼につながり、営業効果があがるため	現在では都民にアピールする効果的な制度がないため	その他	無回答
旅館・ホテル	76.0%	76.0%	16.0%	4.0%	2.0%
物品販売店舗	67.7%	80.6%	16.1%	3.2%	3.2%
劇場・映画館	82.6%	73.9%	8.7%	8.7%	0.0%
ビル所有者	72.7%	54.5%	0.0%	13.6%	0.0%



アピールしたいと思う理由については、「消費者に対する信頼につながり、営業効果があがるため」及び「経営者をはじめ従業員の防火意識が高まるため」と、それぞれ7割以上の事業者が回答している。

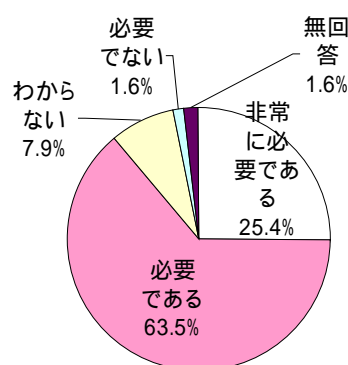
問6 問3で「強く思う」、「思う」に つけた方にお伺いいたします。

アピールする方法として、消防機関が評価し、その結果を優良建物として表示・公表することは必要ですか。

次の中から1つ選んでください。

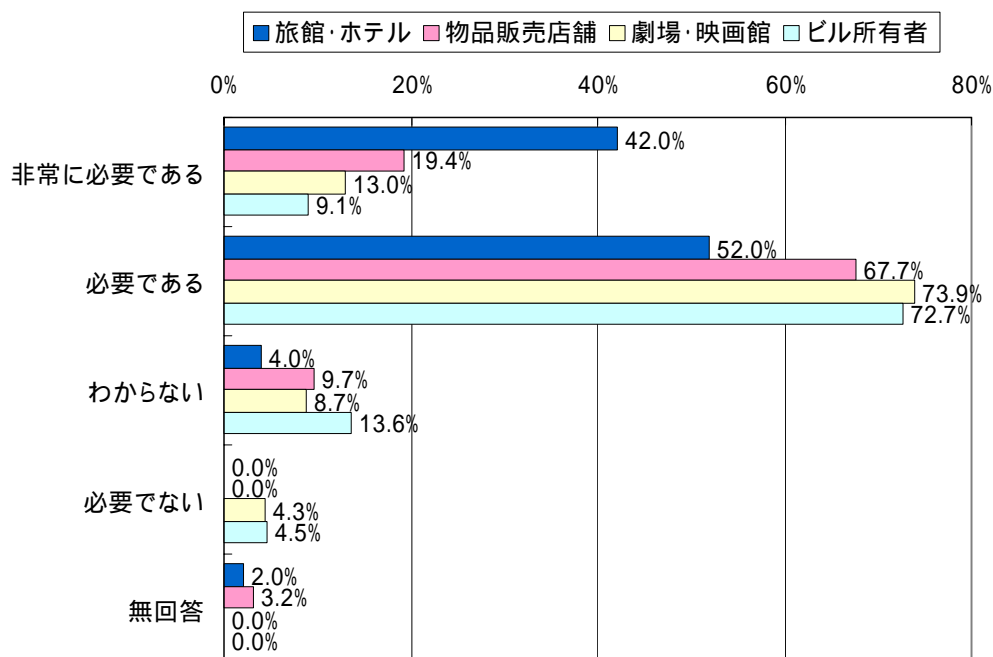
(1) 全事業者合計

区分	人数	認定
非常に必要である	32人	25.4%
必要である	80人	63.5%
わからない	10人	7.9%
必要でない	2人	1.6%
無回答	2人	1.6%
合計	126人	100.0%



(2) 事業者別

区分	非常に必要である	必要である	わからない	必要でない	無回答
旅館・ホテル	42.0%	52.0%	4.0%	0.0%	2.0%
物品販売店舗	19.4%	67.7%	9.7%	0.0%	3.2%
劇場・映画館	13.0%	73.9%	8.7%	4.3%	0.0%
ビル所有者	9.1%	72.7%	13.6%	4.5%	0.0%



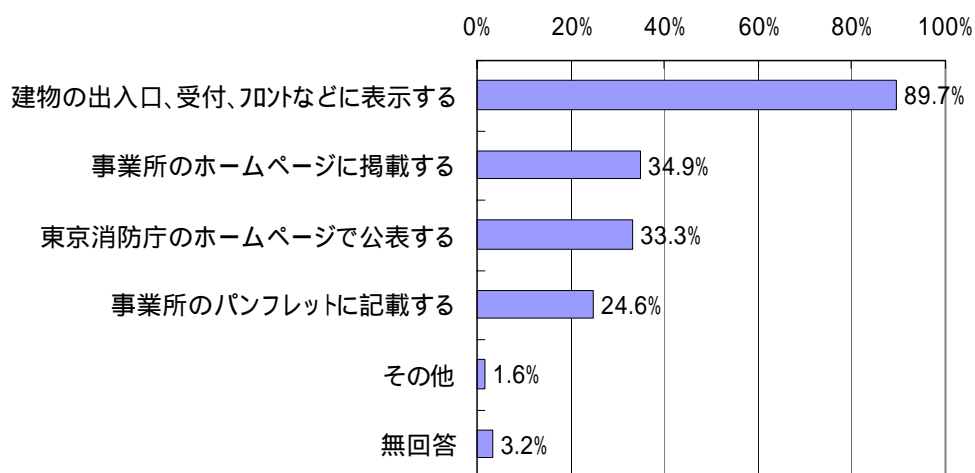
「非常に必要である」、「必要である」を合わせると、アピールする方法として、消防機関が評価し、その結果を優良建物として表示・公表することを、必要であると回答した事業者は、約89%であった。

また、事業者別に見ても、それぞれ8割以上を占めており、特に旅館・ホテルは約94%と割合が非常に高く、うち「非常に必要である」という回答が約42%であり、他の事業者が20%未満であるのに比べ、高い割合となっている。

問7 問3で「強く思う」、「思う」に つけた方にお伺いいたします。
 アピールする場合、どのような手段がいいと思いますか。
 次の中からいくつでも選んでください。

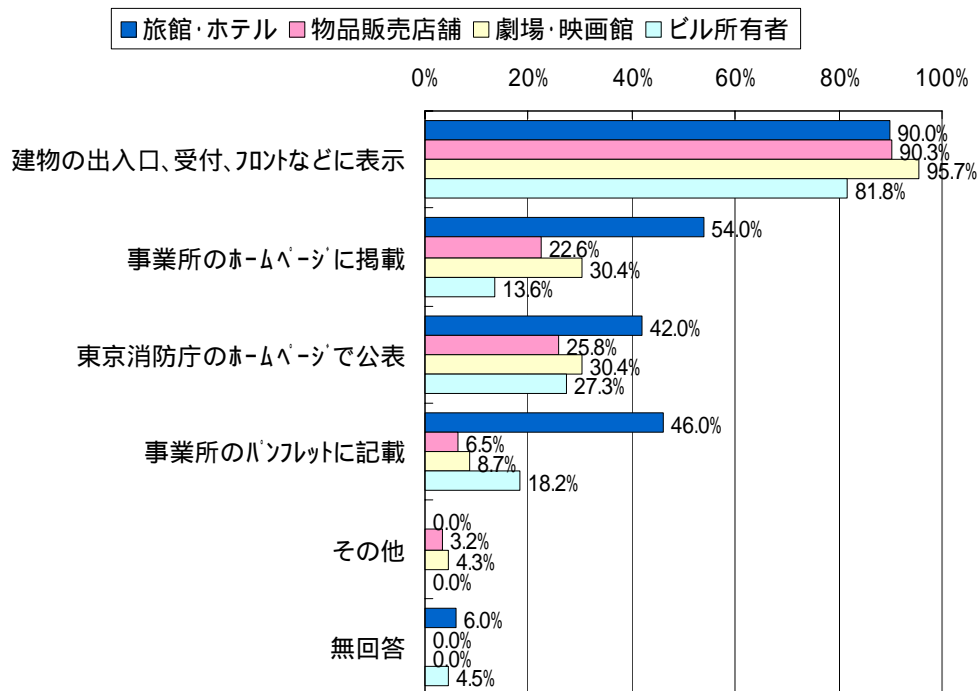
(1) 全事業者合計

区分	人数	割合
建物の出入口、受付、フロント等に表示する	113人	89.7%
事業所のホームページに掲載する	44人	34.9%
東京消防庁のホームページで公表する	42人	33.3%
事業所のパンフレットに記載する	31人	24.6%
その他	2人	1.6%
無回答	4人	3.2%



(2) 事業者別

区分	建物の出入口、 受付、フロント 等に表示する	事業所のホーム ページに掲載 する	東京消防庁のホ ームページで 公表する	業所のパンフレ ットに記載する	その他	無回答
旅館・ホテル	90.0%	54.0%	42.0%	46.0%	0.0%	6.0%
物品販売店舗	90.3%	22.6%	25.8%	6.5%	3.2%	0.0%
劇場・映画館	95.7%	30.4%	30.4%	8.7%	4.3%	0.0%
ビル所有者	81.8%	13.6%	27.3%	18.2%	0.0%	4.5%



アピールする場合の手段としては、「建物の出入口などに表示する」が全体で約90%と最も多く、次いで「事業所のホームページ」が約35%、「東京消防庁ホームページ」が約33%の順となっている。

事業者別の特徴として、劇場・映画館の約96%が「建物の出入口などに表示する」と回答している。

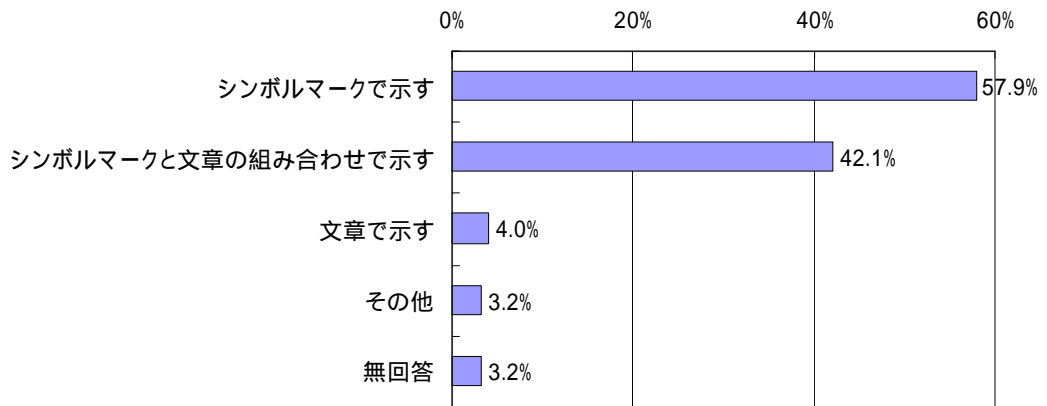
問8 問3で「強く思う」、「思う」に をつけた方にお伺いいたします。

アピールする場合、どのような形態がいいと思いますか。

次の中からいくつでも選んでください。

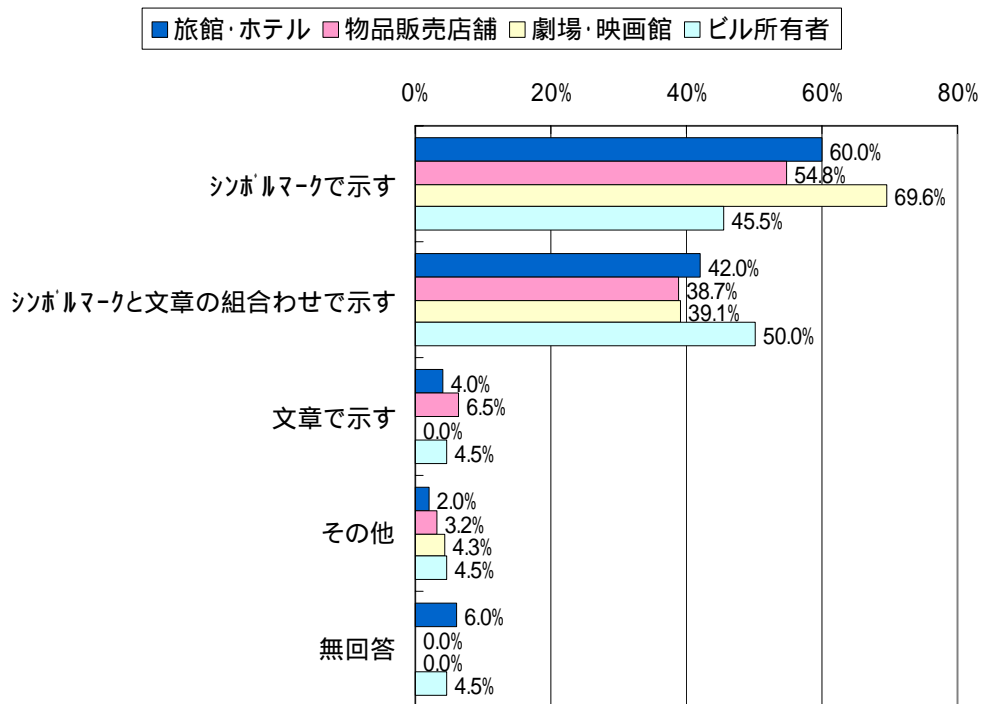
(1) 全事業者合計

区分	人数	割合
シンボルマークで示す	73人	57.9%
シンボルマークと文章の組み合わせで示す	53人	42.1%
文章で示す	5人	4.0%
その他	4人	3.2%
無回答	4人	3.2%



(2) 事業者別

区分	シンボルマークで示す	シンボルマークと文章の組み合わせで示す	文章で示す	その他	無回答
旅館・ホテル	60.0%	42.0%	4.0%	2.0%	6.0%
物品販売店舗	54.8%	38.7%	6.5%	3.2%	0.0%
劇場・映画館	69.6%	39.1%	0.0%	4.3%	0.0%
ビル所有者	45.5%	50.0%	4.5%	4.5%	4.5%



アピールする場合の形態としては、「シンボルマーク」が全体として約 58%と最も多く、次いで「シンボルマークと文章の組み合わせ」が約 42%となっている。

事業者別にみても、ほぼ同様の順である。

問 9 全ての方にお伺いします。

現在運用されている表示制度(暫定適マーク)、防火対象物定期点検報告制度、その他防火管理に関することについて、何かご意見がありましたらご自由にご記入ください。

〔主な意見等〕

ア 現在、適マークが運用されている旅館・ホテルからは、日本のみならず世界的に浸透している適マークの存続を望む意見が多い。特に防火対象物定期点検報告に該当しない規模の旅館・ホテルからは、適マークの運用廃止(平成 18 年 9 月 30 日)は営業上死活問題となるため、それに替わる制度の創設を希望するという意見が寄せられた。

イ 物品販売店舗、劇場・映画館からは、「防火優良認定証で十分都民にアピールしているので、新たな制度の必要性を感じない」、「この上に新たなマーク等を表示すると顧客の混乱を招き、従業員の理解を得るのも困難である」、「屋上屋を架すような制度は無用である」など、新制度への否定的意見が一部寄せられた。

ウ 防火対象物定期点検報告制度については、特に「特例認定」に対し、「テナントの入れ替えが頻繁な建物では、全テナントが常時、特例認定基準に適合することが困難であり、防火優良認定証の表示は不可能に近い」、「適マーク廃止後、比較的小規模の対象物が次々に防火優良認定証を表示しているにもかかわらず、大規模対象物は表示できないという現象が多発してくると思われる。ホテルにとっては営業上不利である。」などの意見が寄せられた。これは、特例認定を受ける要件として、「申請者が管理を開始してから 3 年以上経過していること」が規定されていることや、防火対象物に複数の管理権原者がいる場合は防火対象物全体が特例認定を受けていなければ、「防火優良認定証」の表示ができないことに対し苦慮している、複合用途の事業者からの意見である。

また、「制度の変更により、建物等を管理する側の責任として安全を確保しようとする意識や考えが、明確に浸透してきたと思う」という肯定的意見や、「特例認定の認知度が低く、特例認定を受けたにもかかわらずメリットがない。まず特例認定の認知度を上げて欲しい。」などの意見も寄せられた。

エ その他として、「消防機関が査定・評価するシステムではなく、例えば ISO のように事業者が自己の意志で取り組み、その結果として数段階の評価を受けるシステムの方が望ましい」という意見や「法令及び基準

を満たしていない施設を公表した方が、効果が大きいのではないか」といった意見も寄せられた。

3 まとめ

(1) 火災予防上の安全を確保するための自主的、積極的な取り組みについて

ア 火災予防上の安全を確保するための自主的、積極的な取り組みについて全体で見ると、回答が多い順に、火気点検の二重チェック（約 69%）、新入社員に対する防火管理教育の実施（約 63%）、事業所の形態に応じた独自の自衛消防訓練の実施（約 56%）となっており、事業者の半数以上がこれらについて、積極的に取り組んでいることがわかる。またいずれも物品販売店舗、旅館・ホテルが高い割合を示している。

一方、外国人、障害者、高齢者に対する火災発生時の安全確保に向けた対策への取り組みをしている事業者は全体で約 25%であり、少数であることがわかる。

事業者別に見ると、火気点検の二重チェック、新入社員に対する防火管理教育への取り組みについては、物品販売店舗は約 80%と非常に高い割合を示しており、法令で必要とされている回数以上の訓練の実施、従業員に対する普通救命講習等の資格取得の奨励については旅館・ホテル、物品販売店舗の割合が高い。また旅館・ホテルでは、寝具類への防災製品の使用（約 54%）、外国人に対する火災発生時の安全確保に向けた対策（約 43%）に取り組んでいる。

イ 火災予防上の安全を確保するための自主的、積極的な取り組みについて、都民にアピールしたいと思う事業者は、全体で約 73%であり、多くの事業者が自主的、積極的取り組みのアピールを望んでいることがわかる。

ウ 火災予防上の安全を確保するための自主的、積極的取り組みについてアピールしたい内容は、全体で約 61%の事業者が「法令基準に適合していること」と回答している。また「法令基準に適合していることに加え、さらに火災予防上の安全を高める取り組みをしていること」と回答した事業者も約 46%であり、半数近くが法令基準プラスアルファの取り組みをアピールしたいと望んでいることが伺える。

事業者別では、特に、旅館・ホテルが「法令基準に適合していることに加え、さらに火災予防上の安全を高める取り組みをしていること」をアピールしたいと約 56%が回答している。

エ 火災予防上の安全を確保するための自主的、積極的取り組みについてアピールしたいと思う理由については、「消費者に対する信頼につながり、営業効果があがるため」及び「経営者をはじめ従業員の防火意識が高まるため」と、それぞれ7割以上の事業者が回答しており、これらの取り組みを都民にアピールすることにより、営業効果と従業員等の防火意識向上を期待していることが伺える。

(2) 自主的、積極的取り組みのアピール方法等について

ア 火災予防上の安全を確保するための自主的、積極的取り組みをアピールする方法として、消防機関が評価し、その結果を優良建物として表示・公表することについて必要であると回答した事業者は約 89%であり、事業者の大多数が、公的機関による評価及び評価結果の表示・公表を望んでいることがわかる。

都民に対するアンケート結果においても、約9割が、建物の安全に関する情報は「消防署などの行政機関」が認めたものが信頼性が高いと回答していた。

イ 火災予防上の安全を確保するための自主的、積極的取り組みをアピールする手段としては、「建物の出入口などに表示する」が全体で約90%と最も多く、次いで「事業所のホームページ」が約35%、「東京消防庁ホームページ」が約33%の順となっている。その他として、「入場者の目に留まる場所」、「事業者及び社員の名刺に表示する」という意見もあり、多様な手段でのアピール方法を考えていることが伺える。

また、一方で既に「防火基準点検済証」や「防火優良認定証」を表示している事業者から「表示がダブるのは好ましくない」という意見があることから、現行の表示制度等との関係について都民及び事業者の理解を得られるよう周知方策を検討する必要がある。

ウ 火災予防上の安全を確保するための自主的、積極的取り組みをアピールする形態としては、「シンボルマークで示す」が全体として約58%と最も多く、次いで「シンボルマークと文章の組み合わせで示す」が約42%となっている。

都民に対するアンケート結果では、同じ質問に対する回答として「シンボルマークと文章の組み合わせで示す」が約70%で最も多く、次いで「シンボルマークで示す」が約21%となっている。表示は都民に対する情報提供であることから、都民に理解されやすいような形態を検討する必要がある。

